福井県内企業景気動向調査　調査結果

（2020年4～6月　当期（実　績））
（2020年7～9月　次期（見通し））

株式会社　福井銀行　コンサルティンググループ
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

・調査対象企業　　福井県内の企業　1,364社
・回答企業　　442社（回答率32.4%）
・調査時期　　2020年6月初旬

【DI調査について】

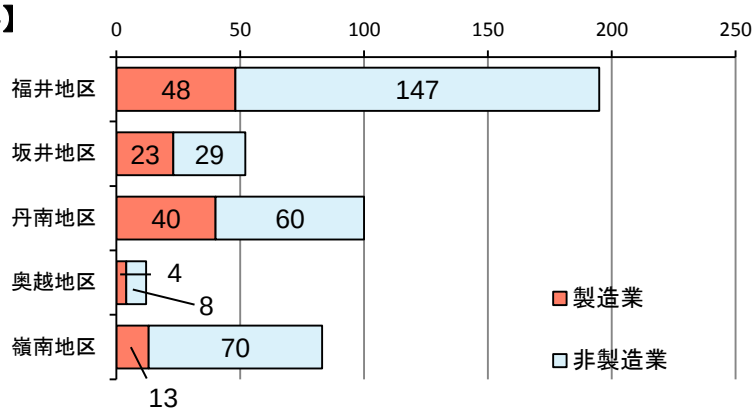
このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

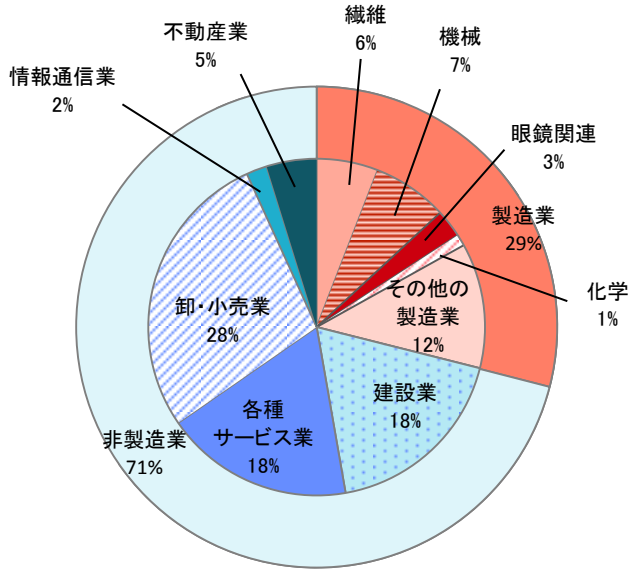
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、新型コロナウィルス感染症による企業への影響を調査しております。影響が出始めた時期を始め、影響の内容、取り組んだ対策など、幅広く調査しております。ご参照のうえ、お役立ていただければ幸甚です。（掲載は速報版になります）

【回答企業の概要】





総評

全体の景況判断は、売上や収益の減少などから、業績判断DIは、前回調査のマイナス39から大幅に低下しマイナス65となり、2015年の調査開始以来最も低い水準となった。また、マイナス幅の5四半期連続の拡大も調査開始以来初となった。前回予測のマイナス45を下回った。また、来期はマイナス50を予測し、引き続き低い水準でマイナス圏に留まる見通しである。

業種別にみると、製造業では、繊維は売上や収益の減少などにより前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。機械は売上や収益の減少などにより前回調査から低下しマイナス幅を広げた。眼鏡、化学は売上や収益の減少などにより前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。その他製造業は売上や収益の減少などにより前回調査から大幅に低下しマイナス幅を広げた。全ての業種が低下し、低い水準でマイナス圏で推移した。また、資金繰りの急激な悪化が顕著となった。

非製造業では、建設業は収益の減少などにより前回調査から低下しマイナス幅を広げた。各種サービス業、卸・小売業は売上や収益の減少などにより前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。情報通信業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。不動産業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。すべての業種が低下しマイナス圏で推移した。また、資金繰りの悪化が目立った。

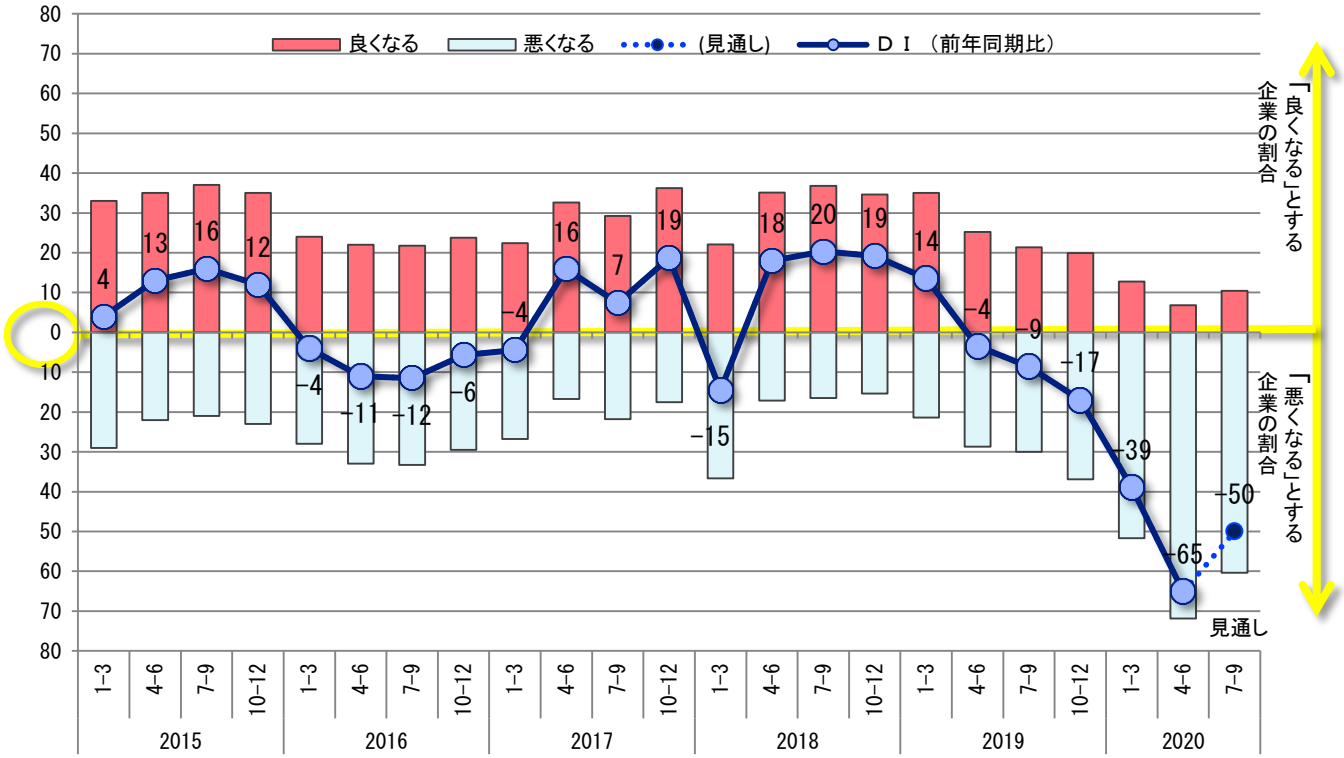
地域別にみると、福井地区、丹南地区、奥越地区、嶺南地区は大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。坂井地区は低下しマイナス幅を広げた。

先行きは、製造業では、繊維は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。機械、眼鏡、化学、その他製造業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

非製造業では、建設業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。各種サービス業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。卸・小売業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。情報通信業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。不動産業は横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通しである。

個別企業のコメントでは、前回に引き続き新型コロナウィルスによる社会や経済への影響を懸念する意見が大半を占めた。

●自社の業況判断DIの推移

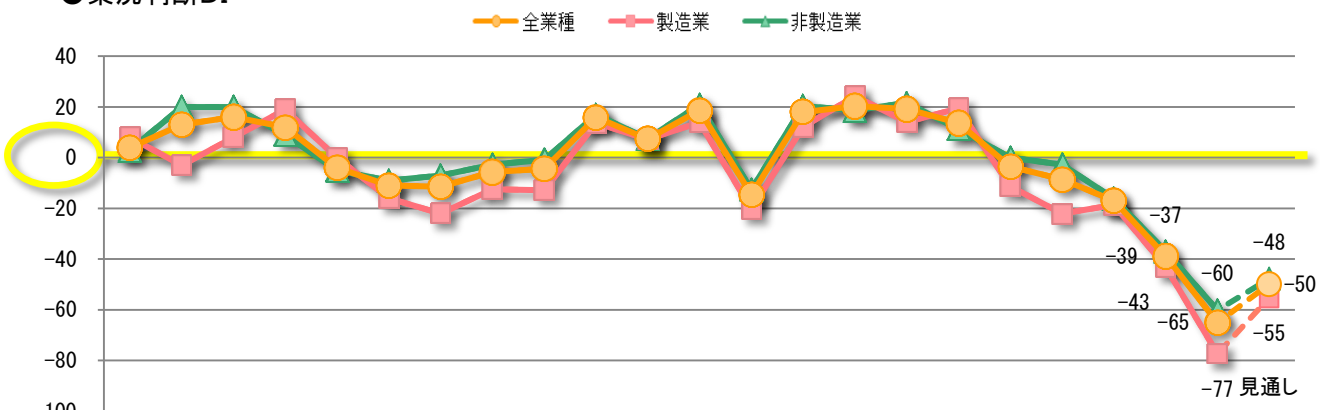


業況

良くなる－悪くなる

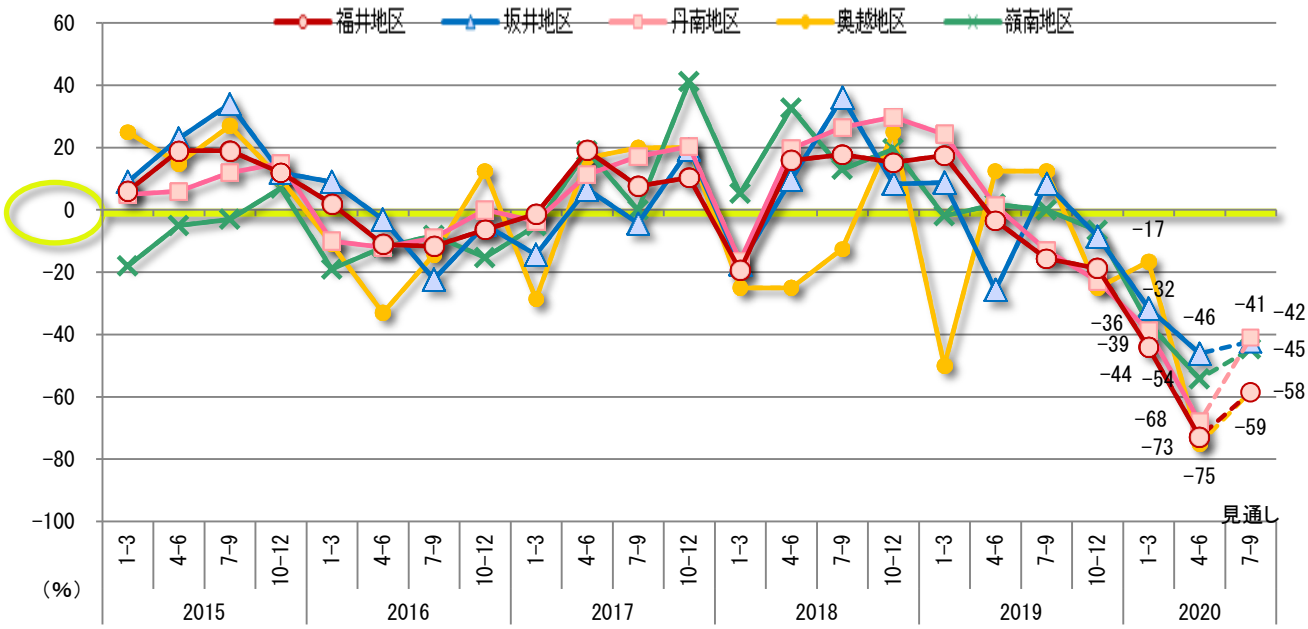
- 業況判断DIは、前回調査から大幅に低下しマイナス65となりマイナス幅を大きく広げ、5四半期連続でマイナスとなった。調査開始以来最も低い水準となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス77となりマイナス幅を大きく広げた。 非製造業は大幅に低下しマイナス60となりマイナス幅を大きく広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業況判断DI



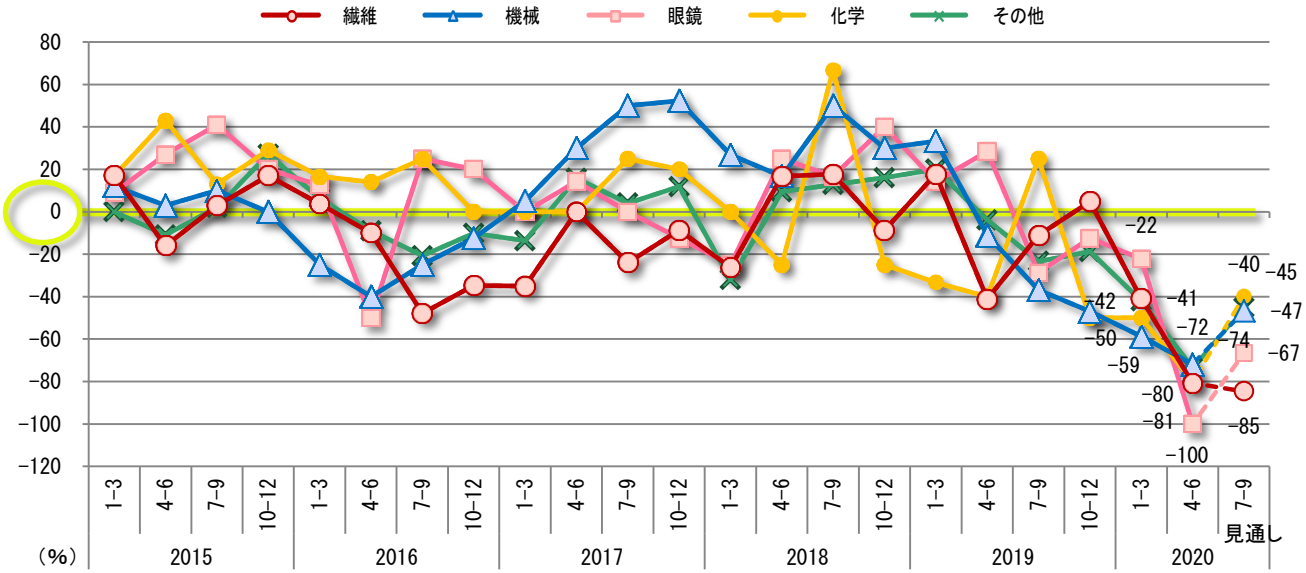
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	2015				2016				2017				2018				2019				2020		
非製造業	3	20	20	9	-5	-9	-7	-3	-1	17	8	21	-13	20	19	22	11	0	-3	-16	-37	-60	-48
製造業	8	-3	8	19	0	-16	-22	-13	-13	14	7	14	-20	12	24	14	20	-11	-22	-19	-43	-77	-55
全業種	4	13	16	12	-4	-11	-12	-6	-4	16	7	19	-15	18	20	19	14	-4	-9	-17	-39	-65	-50

●地域別業況判断DI



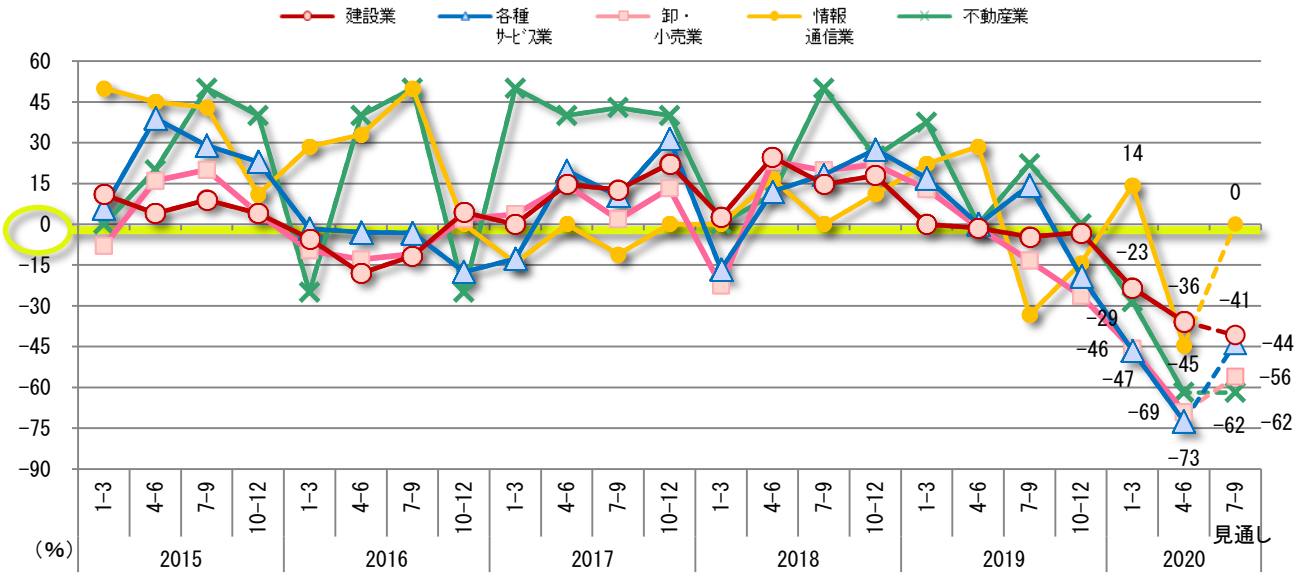
- 地域別では、福井地区は大幅に低下しマイナス73となりマイナス幅を大きく広げた。坂井地区は低下しマイナス46となりマイナス幅を広げた。丹南地区は大幅に低下しマイナス68となりマイナス幅を大きく広げた。奥越地区は大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。嶺南地区は低下しマイナス幅を広げた。
- 先行きは、福井地区は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。坂井地区はやや上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。丹南地区、奥越地区はともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。嶺南地区は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業種別業況判断DI（製造業）



- 製造業では、繊維は前回調査から大幅に低下しマイナス81となりマイナス幅を大きく広げた。機械は前回調査から低下しマイナス72となりマイナス幅を広げた。眼鏡、化学はともに前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。その他製造業は大幅に低下しマイナス74となりマイナス幅を大きく広げた。
- 先行きは、繊維は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。機械、眼鏡、化学、その他製造業はともに大幅な上昇を予想するものの低い水準でマイナス圏に留まる見通しである。

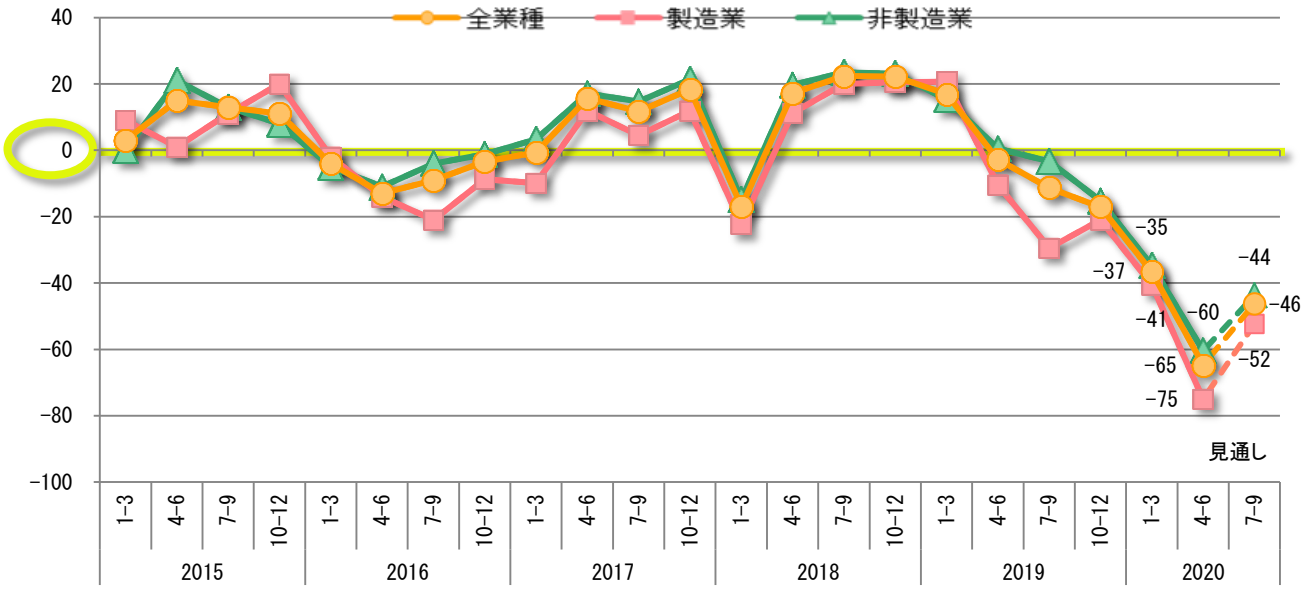
●業種別業況判断DI（非製造業）



- 非製造業では、建設業は前回調査から低下しマイナス36となりマイナス幅を広げた。各種サービス業は前回調査から大幅に低下しマイナス73となりマイナス幅を大きく広げた。卸・小売業は前回調査から大幅に低下しマイナス69となりマイナス幅を大きく広げた。情報通信業は大幅に低下しマイナス圏に転じた。不動産業は大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。
- 先行きは、建設業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。各種サービス業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。卸・小売業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。情報通信業は大幅な上昇を予想しプラスマイナス0となる見通し。不動産業は横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通しである。

売上（工事）高

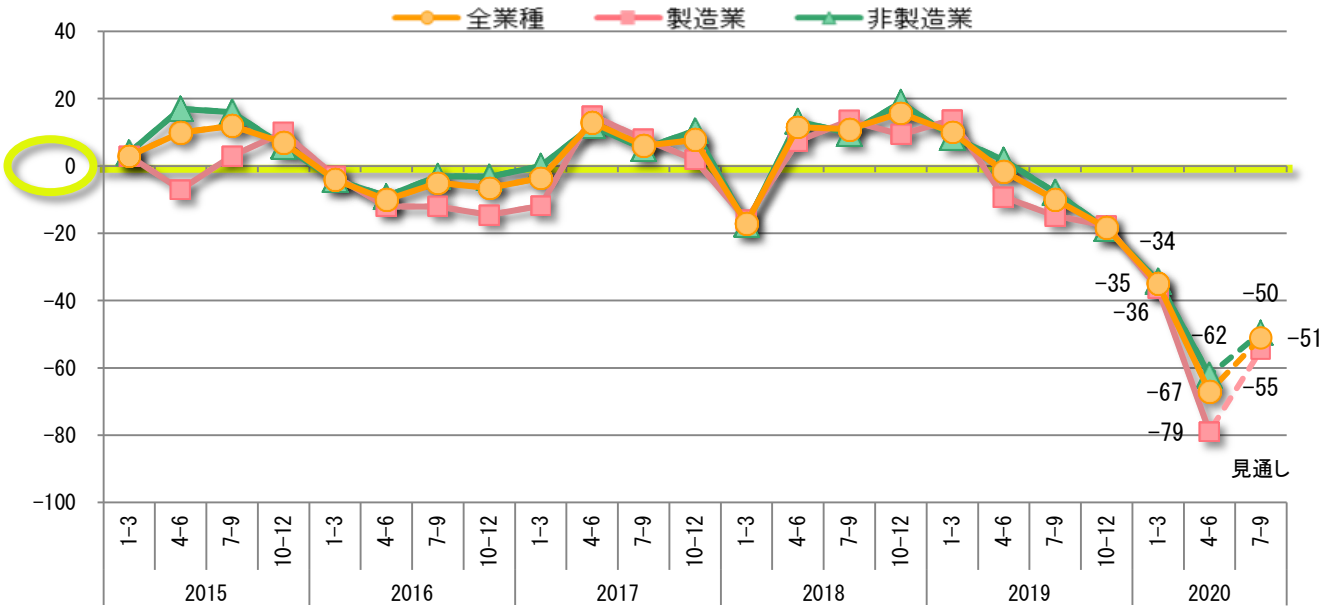
増加する－減少する



- 売上（工事）高DIは、前回調査から大幅に低下しマイナス65となりマイナス幅を大きく広げた。調査開始以来最も低い水準となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

収益状況

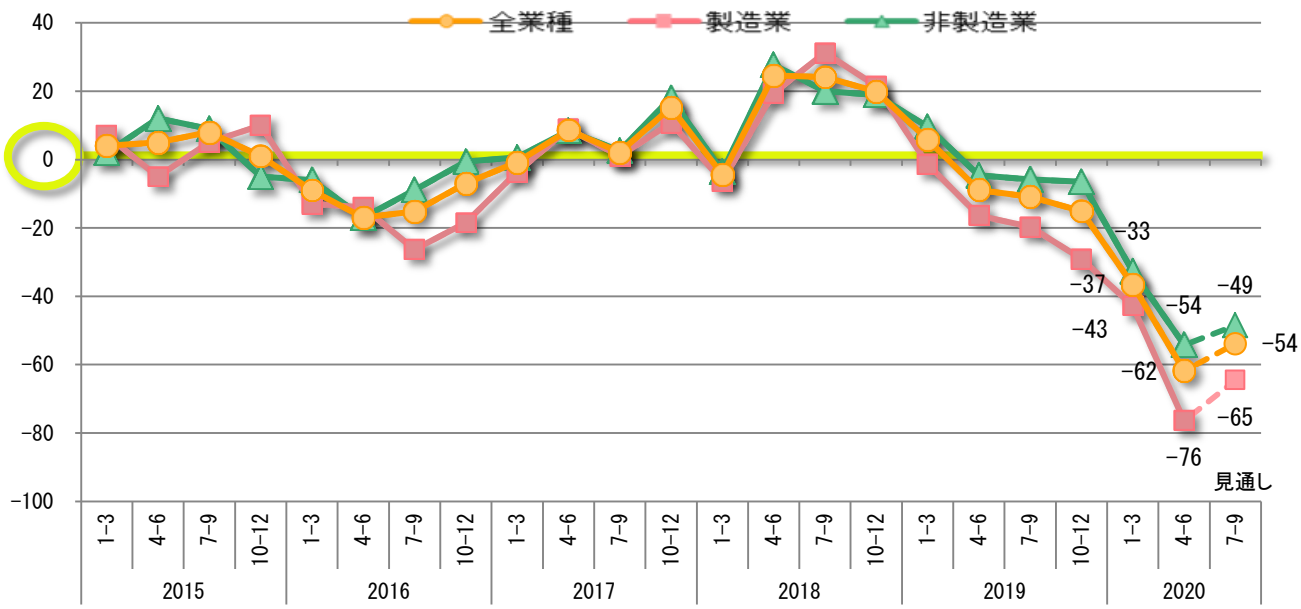
良くなる－悪くなる



- 収益状況DIは、前回調査から大幅に低下しマイナス67となりマイナス幅を大きく広げた。調査開始以来最も低い水準となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

受注残高

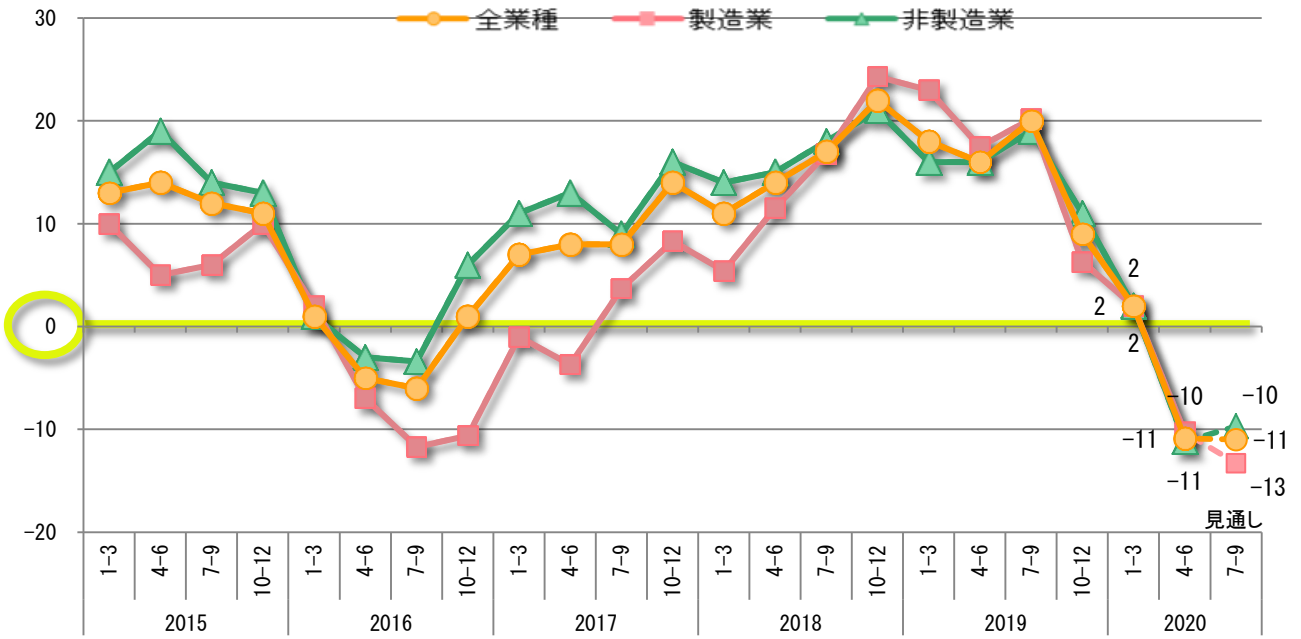
多い－少ない



- 受注残高DIは、前回調査から大幅に低下しマイナス62となりマイナス幅を大きく広げた。調査開始以来最も低い水準となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に低下しマイナス幅を大きく広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

製（商）品販売価格

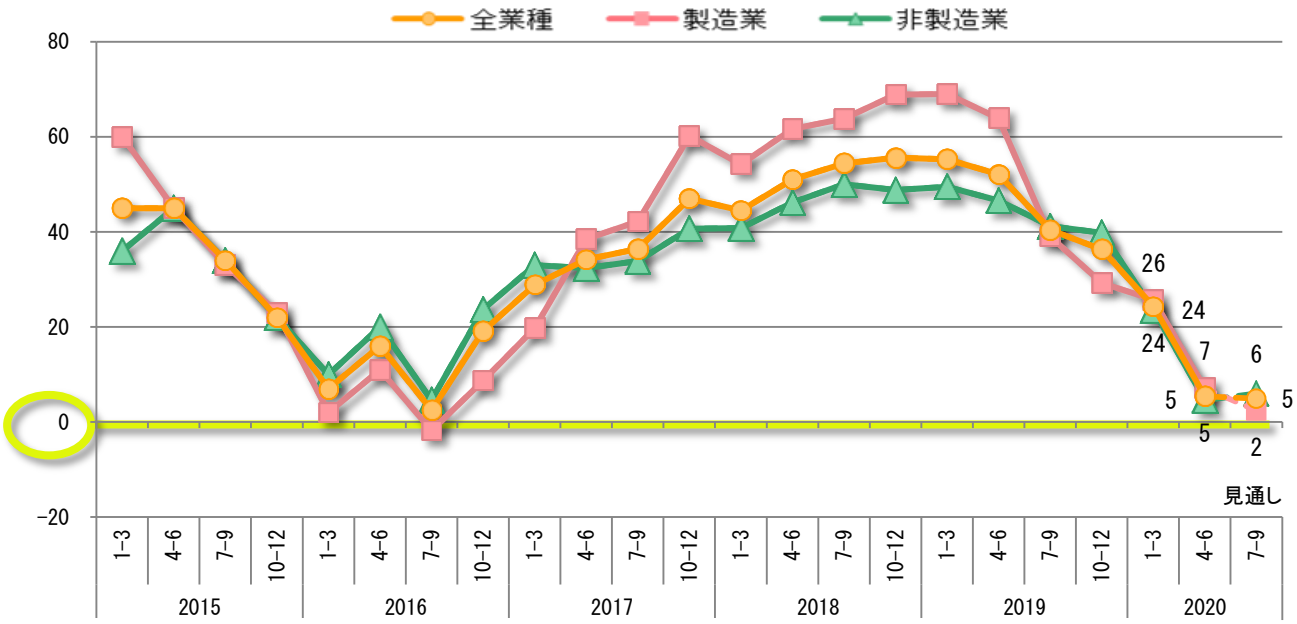
上昇－低下



- 製（商）品販売価格DIは、前回調査から低下しマイナス11となりマイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業はやや低下を予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通しである。

原材料(仕入・資材)価格

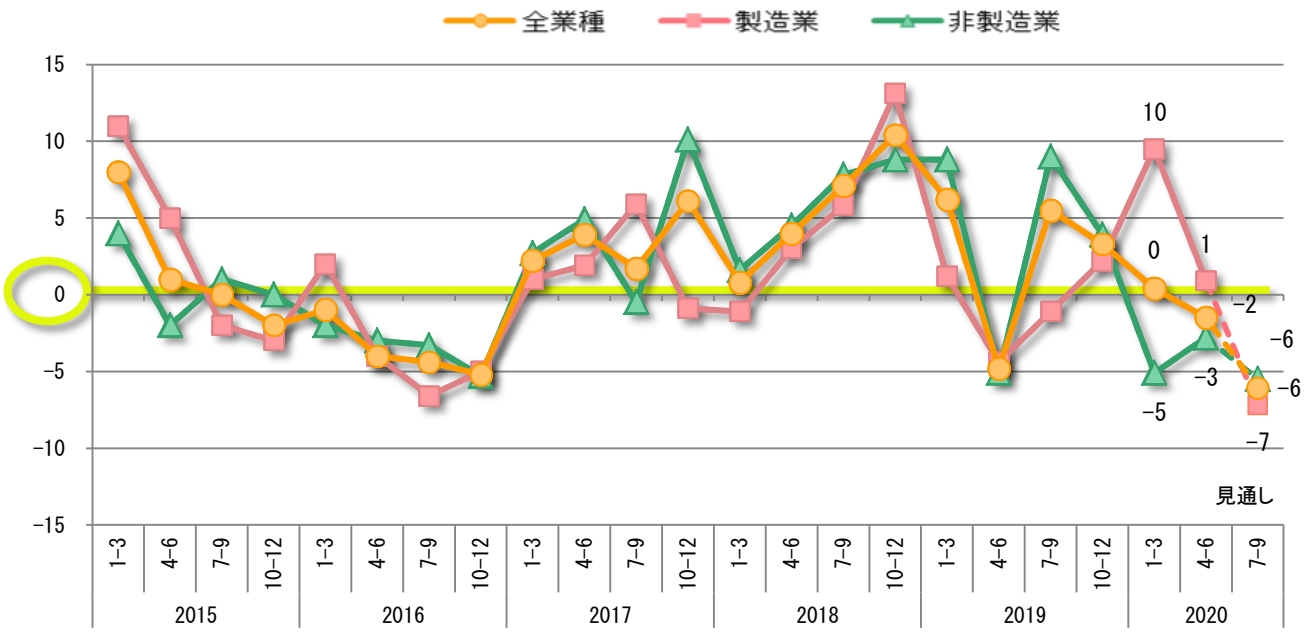
上昇ー低下



- 原材料(仕入・資材)価格DIは、前回調査から大幅に低下したもののプラス5となりプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に低下したもののプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は低下を予想するもののプラス圏に留まる見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想プラス圏に留まる見通しである。

在庫

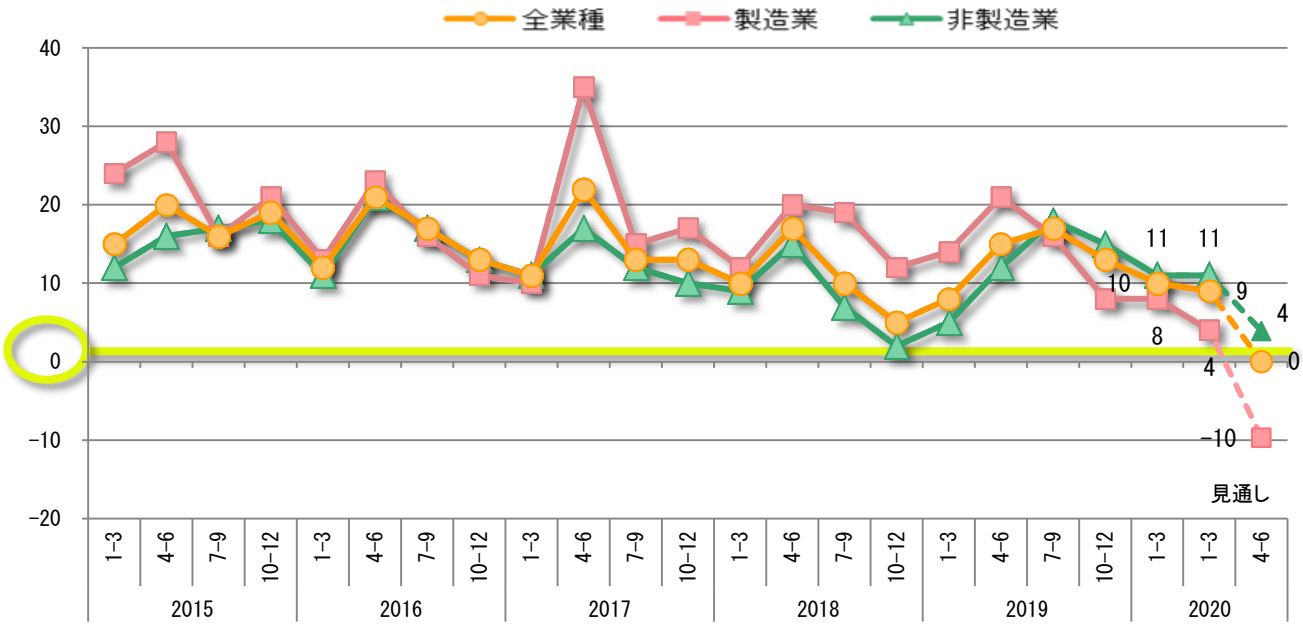
多いー少ない



- 在庫DIは、前回調査からやや低下しマイナス2となりマイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。 非製造業は前回調査からやや上昇したもののマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業はやや低下を予想しマイナス圏に留まる見通しである。

雇用者数

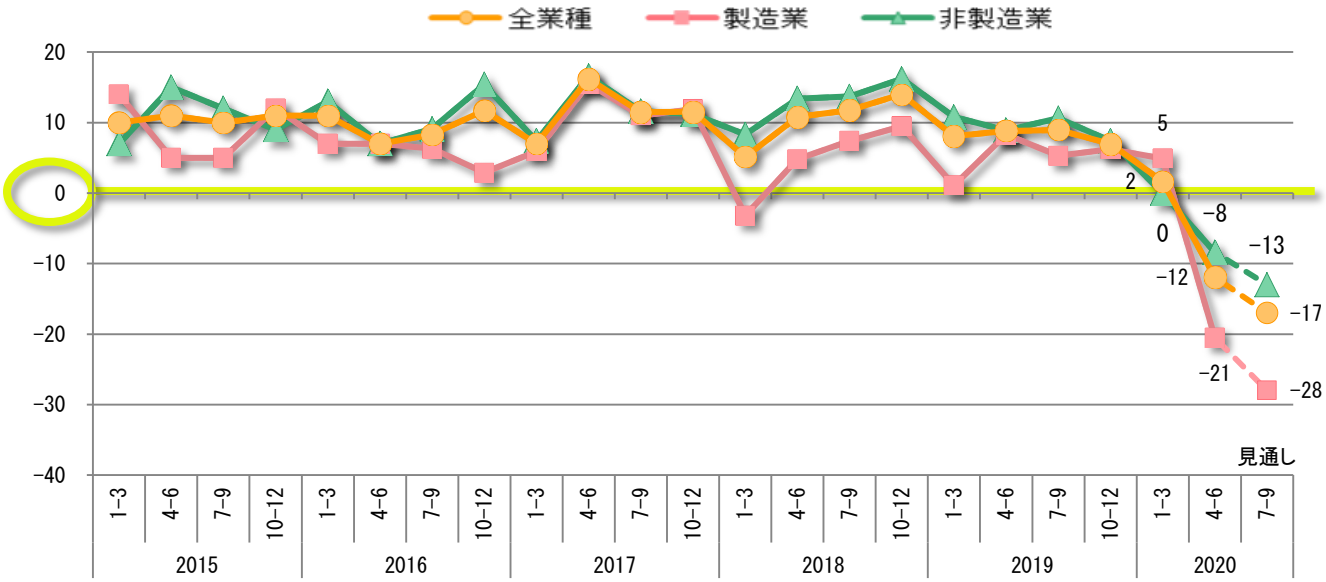
増員－減員



- 雇用者数DIは、前回調査からほぼ横ばいのプラス9となりプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したもののプラス圏に留まった。非製造業は横ばいとなりプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏に留まる見通しである。

資金繰り

容易－困難

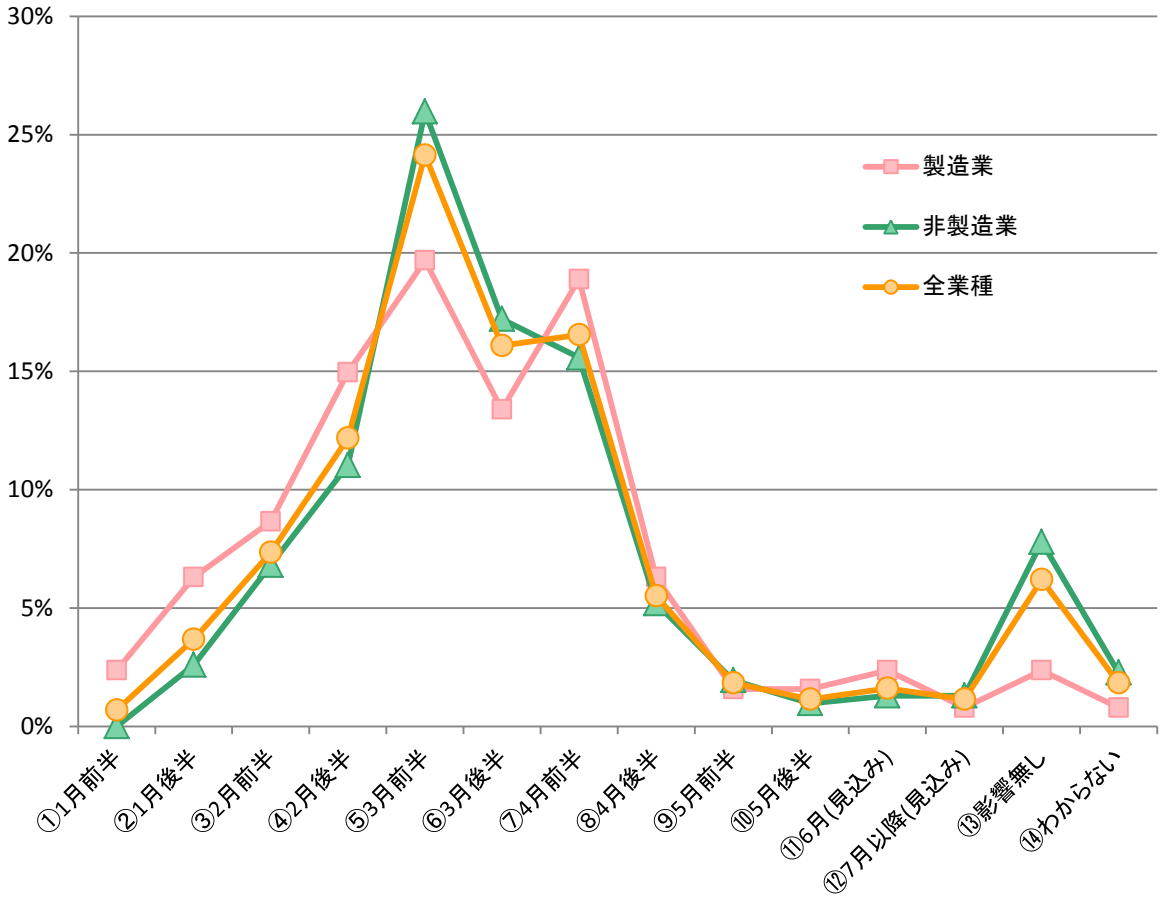


- 資金繰りDIは、前回調査から低下しマイナス12となり、調査開始以来初めてマイナス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

●新型コロナウィルスによる企業活動への影響は、いつ頃から

◆最も多かったのは3月前半（政府からイベントの自粛、学校の休校要請）。製造業でより早く影響が出ている。

最も多かったのは3月前半（政府からイベントの自粛、学校の休校要請）となっている。製造業では1月前半（WHOが新型コロナウィルスを認定）から徐々に影響が出始め、3月前半から4月前半にかけて影響が出ている。非製造業は3月前半が最も多く、4月前半まで多く出ている。非製造業では影響なしも7.8%となっている。



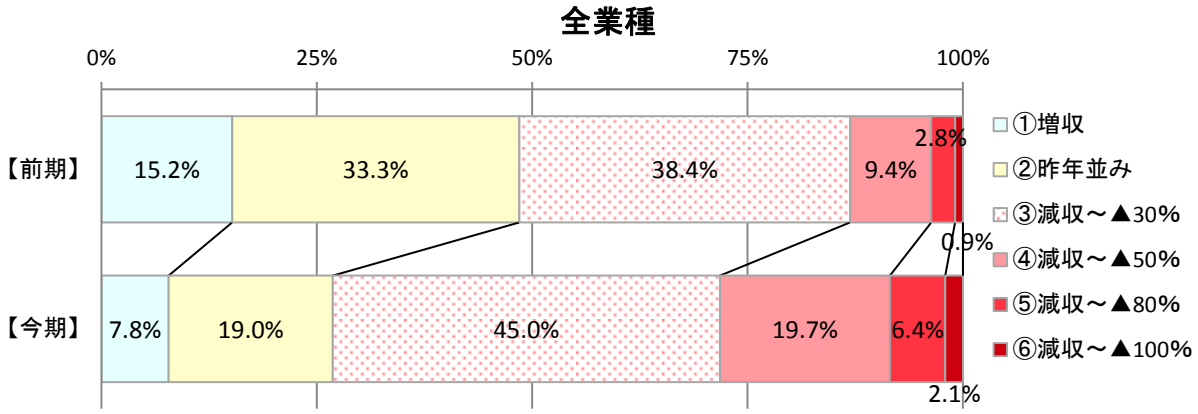
	①1月前半 WHOが新型コロナウィルスを認定	②1月後半 武漢市封鎖、帰国チャーター便が派遣される	③2月前半 クルーズ客船で集団感染が発生	④2月後半 イタリアで感染急拡大、世界にまん延する	⑤3月前半 政府からイベントの自粛、学校の休校要請	⑥3月後半 東京オリンピック・パラリンピックの延期決定	⑦4月前半 福井県で感染急拡大。政府が緊急事態宣言発令	⑧4月後半 福井県で緊急事態宣言発令	⑨5月前半 政府の緊急事態宣言延長	⑩5月後半	⑪6月（見込み）	⑫7月以降（見込み）	⑬影響無し	⑭わからない
製造業	2.4%	6.3%	8.7%	15.0%	19.7%	13.4%	18.9%	6.3%	1.6%	1.6%	2.4%	0.8%	2.4%	0.8%
非製造業	0.0%	2.6%	6.8%	11.0%	26.0%	17.2%	15.6%	5.2%	1.9%	1.0%	1.3%	1.3%	7.8%	2.3%
全業種	0.7%	3.7%	7.4%	12.2%	24.1%	16.1%	16.6%	5.5%	1.8%	1.1%	1.6%	1.1%	6.2%	1.8%

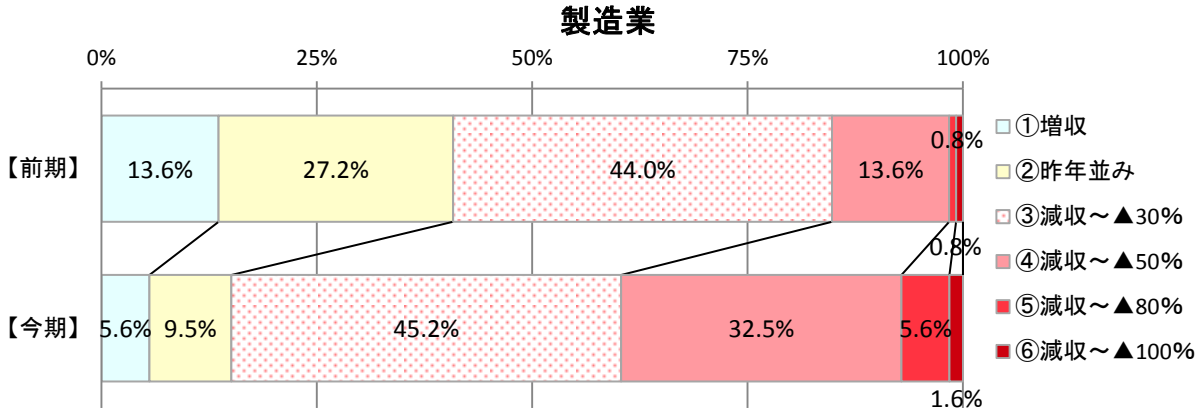
●前年同時期と比較した売上状況について

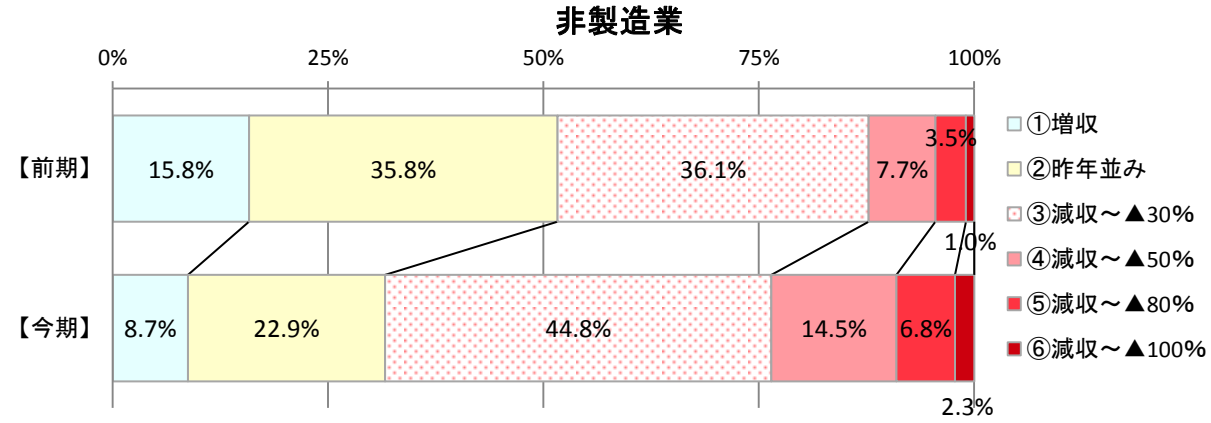
◆前期「減収～▲30%」が38.4%、今期「減収～▲30%」が45.0%と最も多い

前期は「減収～▲30%」が38.4%、「昨年並み」が33.3%、「増収」が15.2%となった。

今期は「減収～▲30%」が45.0%、「減収～▲50%」が19.7%、「昨年並み」が19.0%となった。







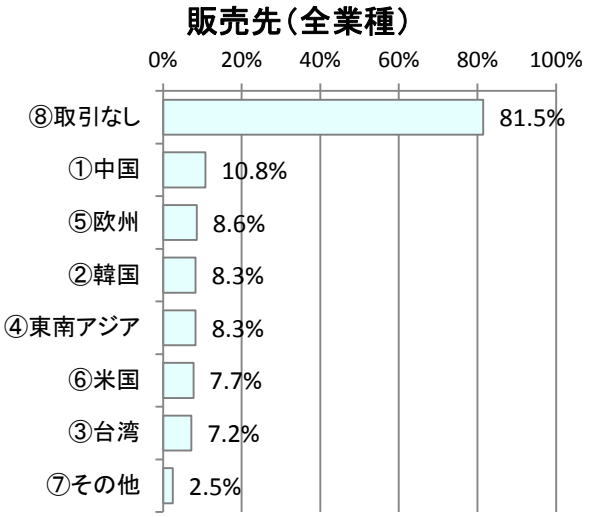
●海外との取引状況について

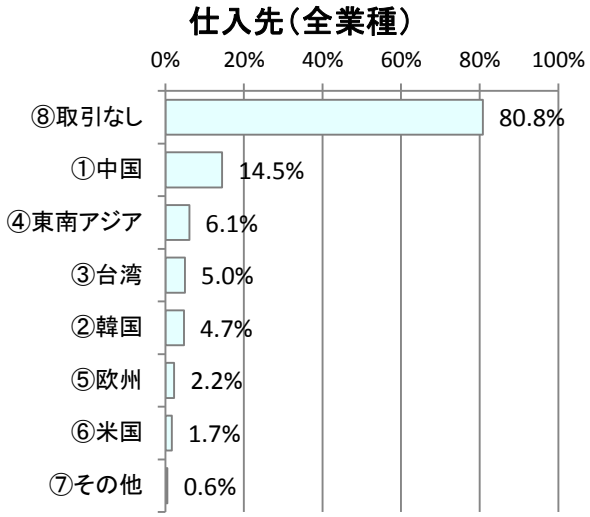
◆販売先、仕入先、生産拠点ともに、取引なしが80%超。

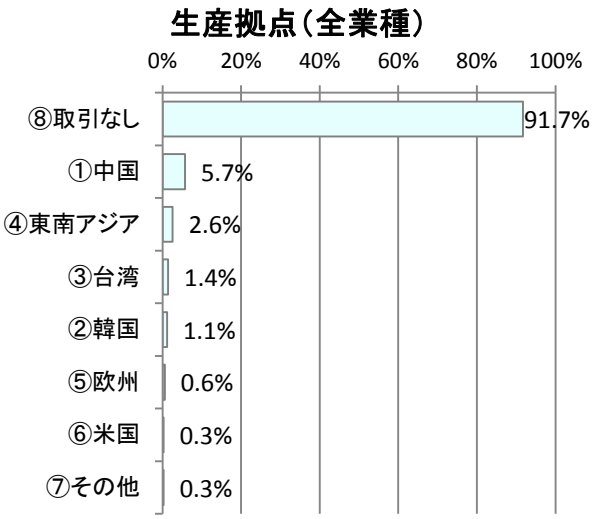
販売先では取引なしが81.5%と最も多く、次いで中国、欧州、韓国、東南アジアと続く。

仕入先では取引なしが80.8%と最も多く、次いで中国、東南アジア、台湾と続く。

生産拠点では取引なしが91.7%と最も多く、次いで中国、東南アジア、台湾と続く。







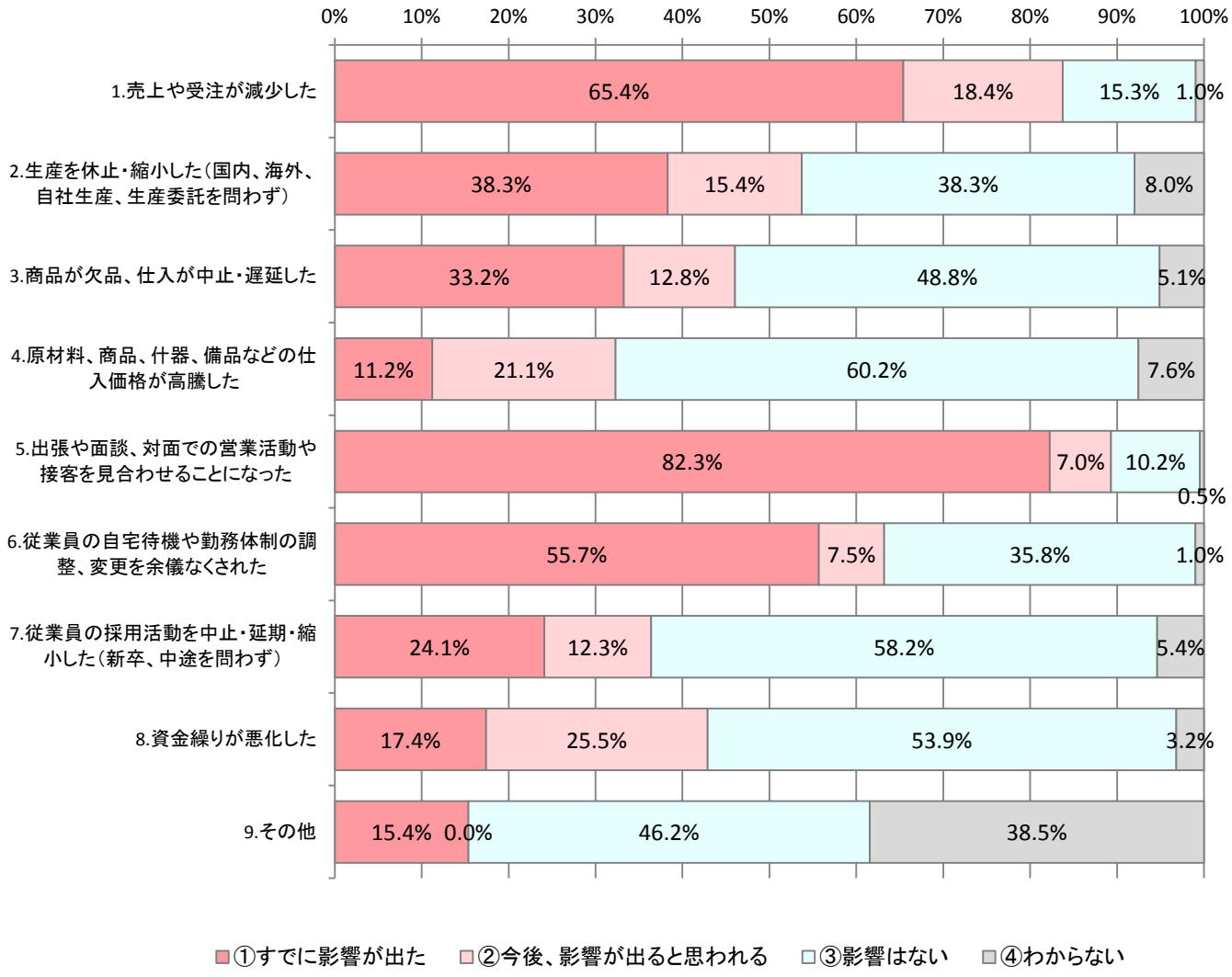
●企業活動に対してどのような影響がありましたか／ありそうですか

◆「出張や面談、対面での営業活動や接客を見合わせることになった」が82.3%

「すでに影響が出た」は「出張や面談、対面での営業活動や接客を見合わせることになった」が82.3%、「売上や受注が減少した」が65.4%、「従業員の自宅待機や勤務体制の調整、変更を余儀なくされた」が55.7%となっている。

「今後、影響が出ると思われる」は「資金繰りが悪化した」が25.5%、「原材料、商品、什器、備品などの仕入価格が高騰した」が21.1%、「売上や受注が減少した」が18.4%となっている。

全業種



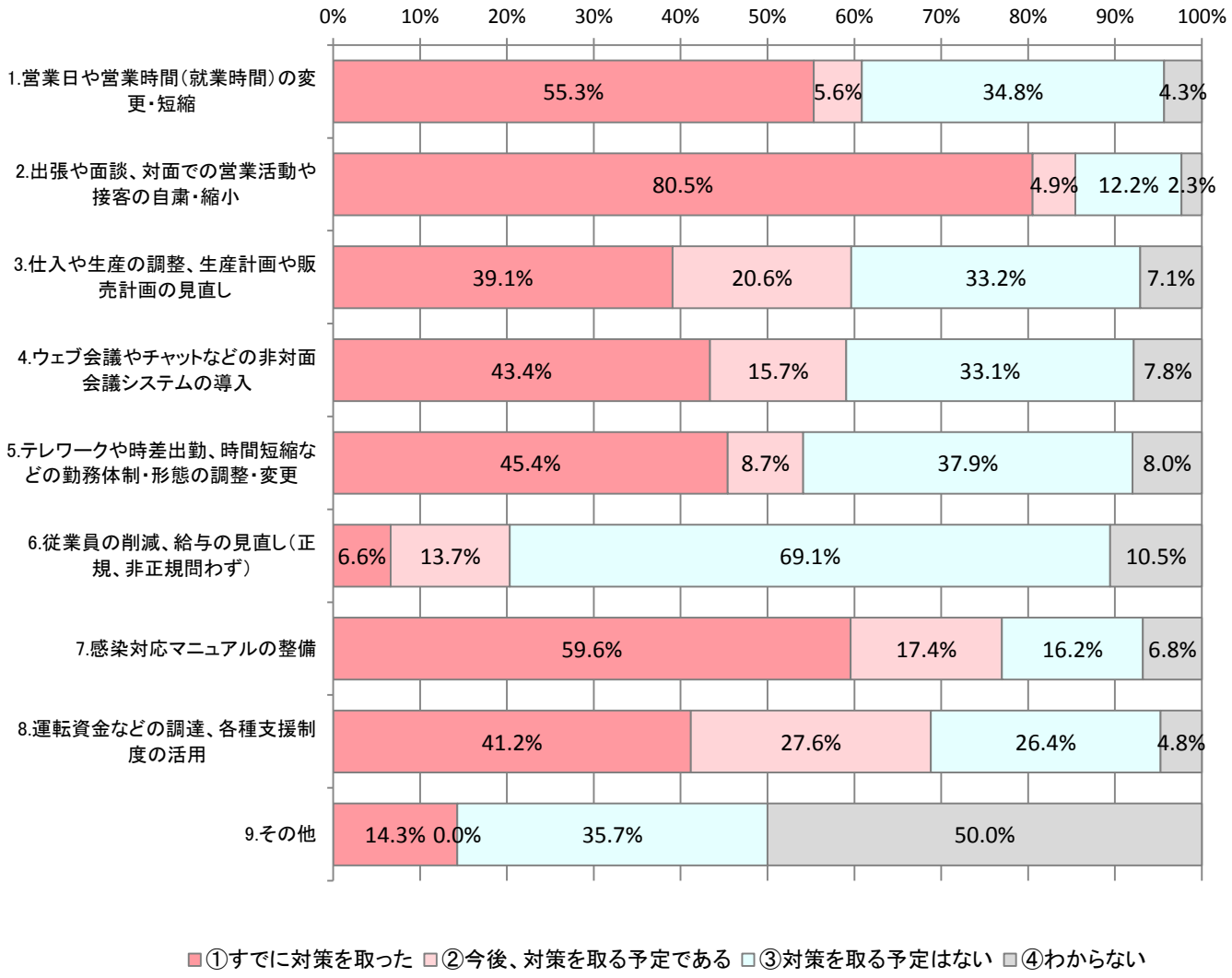
●どのような対策を取られましたか／取られる予定ですか

◆「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が80.5%

「すでに対策を取った」は「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が80.5%、「感染対応マニュアルの整備」が59.6%、「営業日や営業時間（就業時間）の変更・短縮」が55.3%となっている。

「今後、対策を取る予定である」は「運転資金などの調達、各種支援制度の活用」が27.6%、「仕入れや生産の調整、生産計画や販売計画の見直し」が20.6%、「感染対応マニュアルの整備」が17.4%、「ウェブ会議やチャットなどの非対面会議システムのど導入」が15.7%となっている。従業員への影響については、約7割の企業が対策を取る予定がないと回答しており、労働者に及ぶ影響は最小限に留めることが出来たと推察できる。

全業種



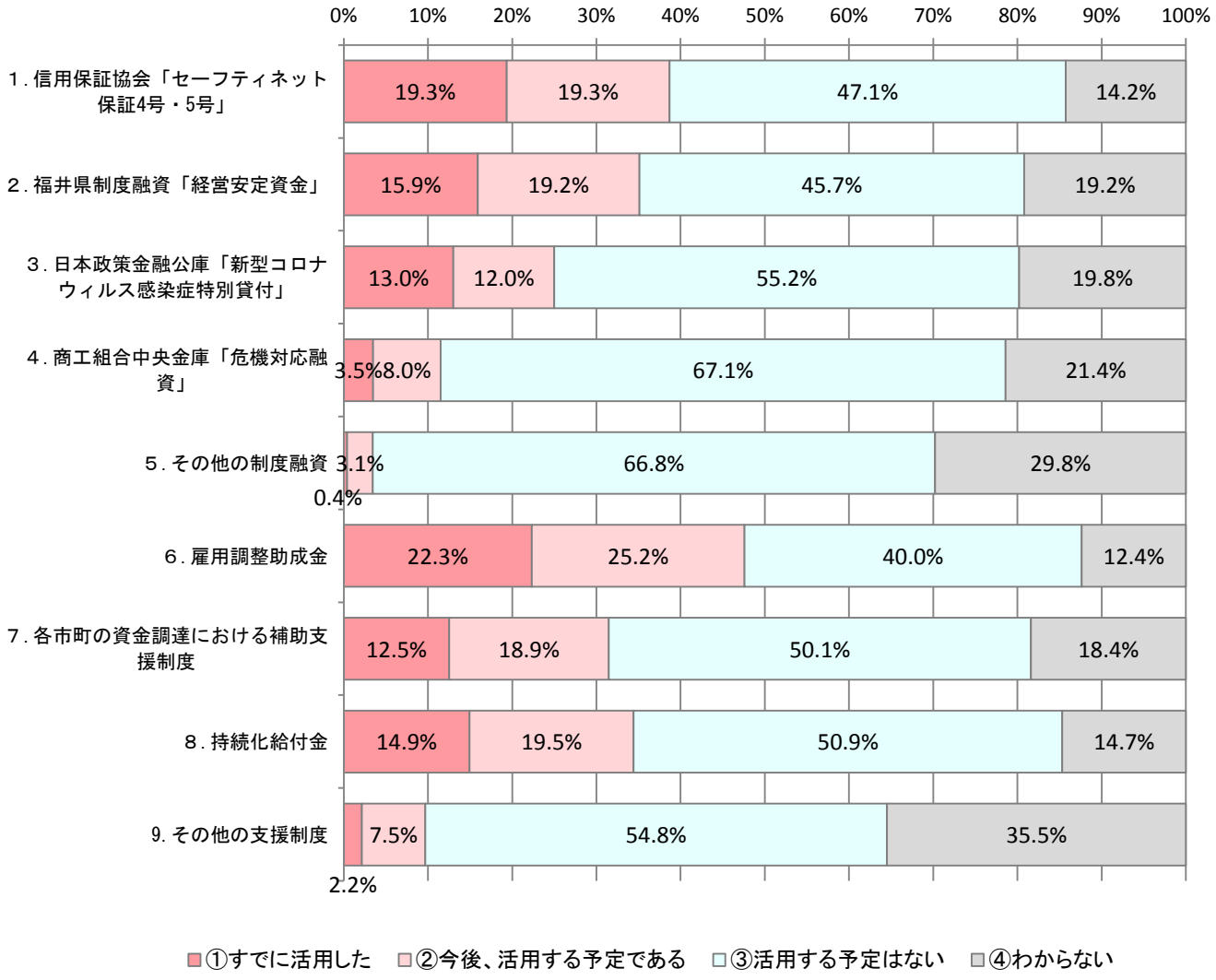
●各種支援制度を活用されましたか／活用する予定がありますか

◆「雇用調整助成金」が22.3%

「すでに活用した」は「雇用調整助成金」が22.3%、「信用保証協会『セーフティネット保証4号・5号』」が19.3%、「福井県制度融資『経営安定資金』」15.9%となってる。

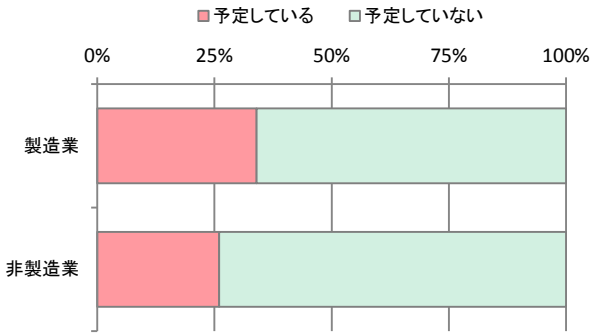
「今後、活用する予定である」は「雇用調整助成金」が25.2%、「持続化給付金」が19.5%、「信用保証協会『セーフティネット保証4号・5号』」が19.2%となっている。

全業種

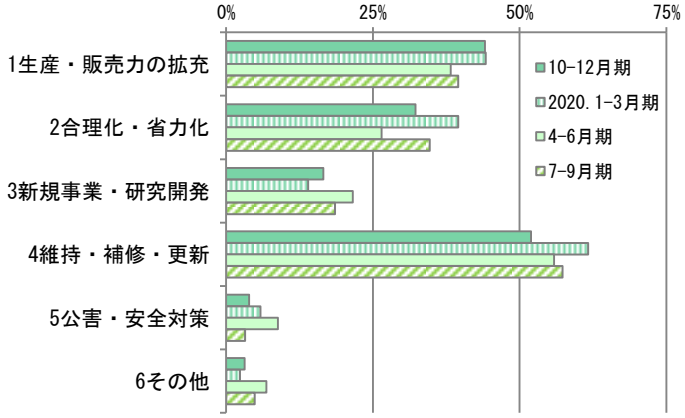


設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的（複数回答）



業種別分類集計①

（単位；%）

四半期別	2020年1-3月期 前期実績				2020年4-6月期 当期実績						2020年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	12.8	35.5	51.7	▲ 38.9	6.8	21.3	71.9	↓	▲ 65.1	▲ 45.0	10.4	29.2	60.4	↑	▲ 50.0
製造業	13.7	29.4	56.9	▲ 43.2	5.5	11.7	82.8	↓	▲ 77.3	▲ 47.1	9.4	25.8	64.8	↑	▲ 55.4
繊維	18.2	22.7	59.1	▲ 40.9	7.7	3.8	88.5	↓	▲ 80.8	▲ 45.4	7.7	0.0	92.3	↓	▲ 84.6
機械	11.8	17.6	70.6	▲ 58.8	3.1	21.9	75.0	↓	▲ 71.9	▲ 47.0	6.3	40.6	53.1	↑	▲ 46.8
眼鏡	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	0.0	0.0	100.0	↓	▲ 100.0	▲ 55.6	8.3	16.7	75.0	↑	▲ 66.7
化学	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0	20.0	80.0	↓	▲ 80.0	▲ 50.0	20.0	20.0	60.0	↑	▲ 40.0
その他	14.0	30.0	56.0	▲ 42.0	7.5	11.3	81.1	↓	▲ 73.6	▲ 46.0	11.3	32.1	56.6	↑	▲ 45.3
非製造業	12.3	38.4	49.3	▲ 37.0	7.3	25.2	67.5	↓	▲ 60.2	▲ 44.0	10.8	30.6	58.6	↑	▲ 47.8
建設業	14.1	48.4	37.5	▲ 23.4	6.2	51.9	42.0	↓	▲ 35.8	▲ 34.9	11.1	37.0	51.9	↓	▲ 40.8
各種サービス業	8.9	35.7	55.4	▲ 46.5	6.3	15.0	78.8	↓	▲ 72.5	▲ 48.2	15.0	26.3	58.8	↑	▲ 43.8
卸・小売業	11.8	30.6	57.6	▲ 45.8	9.8	11.4	78.9	↓	▲ 69.1	▲ 50.6	8.9	26.0	65.0	↑	▲ 56.1
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	11.1	33.3	55.6	↓	▲ 44.5	▲ 28.6	22.2	55.6	22.2	↑	0.0
不動産業	28.6	14.3	57.1	▲ 28.5	0.0	38.1	61.9	↓	▲ 61.9	▲ 28.5	0.0	38.1	61.9	→	▲ 61.9
売上（工事）高	15.0	33.4	51.6	▲ 36.6	7.7	19.8	72.4	↓	▲ 64.7	▲ 43.1	12.5	28.7	58.8	↑	▲ 46.3
製造業	14.9	29.7	55.4	▲ 40.5	6.3	12.5	81.3	↓	▲ 75.0	▲ 44.0	10.9	25.8	63.3	↑	▲ 52.4
繊維	18.2	22.7	59.1	▲ 40.9	7.7	11.5	80.8	↓	▲ 73.1	▲ 40.9	7.7	0.0	92.3	↓	▲ 84.6
機械	11.8	17.6	70.6	▲ 58.8	6.3	15.6	78.1	↓	▲ 71.8	▲ 52.9	9.4	40.6	50.0	↑	▲ 40.6
眼鏡	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	0.0	0.0	100.0	↓	▲ 100.0	▲ 37.5	8.3	25.0	66.7	↑	▲ 58.4
化学	25.0	75.0	0.0	25.0	20.0	20.0	60.0	↓	▲ 40.0	▲ 25.0	40.0	0.0	60.0	↑	▲ 20.0
その他	14.0	32.0	54.0	▲ 40.0	5.7	13.2	81.1	↓	▲ 75.4	▲ 44.9	11.3	32.1	56.6	↑	▲ 45.3
非製造業	15.1	35.2	49.8	▲ 34.7	8.4	22.8	68.8	↓	▲ 60.4	▲ 42.7	13.2	29.9	56.9	↑	▲ 43.7
建設業	13.8	50.8	35.4	▲ 21.6	7.4	42.0	50.6	↓	▲ 43.2	▲ 32.8	16.0	35.8	48.1	↑	▲ 32.1
各種サービス業	14.5	27.3	58.2	▲ 43.7	5.1	15.2	79.7	↓	▲ 74.6	▲ 47.3	13.9	30.4	55.7	↑	▲ 41.8
卸・小売業	15.3	24.7	60.0	▲ 44.7	12.4	10.7	76.9	↓	▲ 64.5	▲ 49.5	12.4	22.3	65.3	↑	▲ 52.9
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	11.1	33.3	55.6	↓	▲ 44.5	▲ 28.6	22.2	55.6	22.2	↑	0.0
不動産業	28.6	28.6	42.9	▲ 14.3	0.0	42.9	57.1	↓	▲ 57.1	▲ 28.5	0.0	38.1	61.9	↓	▲ 61.9
収益	14.9	35.4	49.7	▲ 34.8	6.3	20.4	73.3	↓	▲ 67.0	▲ 45.3	9.5	29.9	60.5	↑	▲ 51.0
製造業	15.7	32.4	52.0	▲ 36.3	5.5	10.2	84.4	↓	▲ 78.9	▲ 48.5	10.2	25.0	64.8	↑	▲ 54.6
繊維	13.6	31.8	54.5	▲ 40.9	7.7	3.8	88.5	↓	▲ 80.8	▲ 50.0	7.7	0.0	92.3	↓	▲ 84.6
機械	11.8	17.6	70.6	▲ 58.8	6.3	9.4	84.4	↓	▲ 78.1	▲ 52.9	9.4	43.8	46.9	↑	▲ 37.5
眼鏡	11.1	44.4	44.4	▲ 33.3	0.0	0.0	100.0	↓	▲ 100.0	▲ 55.6	8.3	16.7	75.0	↑	▲ 66.7
化学	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0	20.0	80.0	↓	▲ 80.0	▲ 50.0	20.0	20.0	60.0	↑	▲ 40.0
その他	20.0	32.0	48.0	▲ 28.0	5.7	15.1	79.2	↓	▲ 73.5	▲ 44.9	11.3	28.3	60.4	↑	▲ 49.1
非製造業	14.5	36.8	48.6	▲ 34.1	6.7	24.5	68.8	↓	▲ 62.1	▲ 43.8	9.3	31.9	58.8	↑	▲ 49.5
建設業	15.4	47.7	36.9	▲ 21.5	6.2	46.9	46.9	↓	▲ 40.7	▲ 32.8	11.1	39.5	49.4	↑	▲ 38.3
各種サービス業	14.3	25.0	60.7	▲ 46.4	5.0	15.0	80.0	↓	▲ 75.0	▲ 48.2	12.5	31.3	56.3	↑	▲ 43.8
卸・小売業	14.1	31.8	54.1	▲ 40.0	8.9	12.2	78.9	↓	▲ 70.0	▲ 51.7	7.4	23.8	68.9	↑	▲ 61.5
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	11.1	33.3	55.6	↓	▲ 44.5	▲ 28.6	11.1	66.7	22.2	↑	▲ 11.1
不動産業	28.6	28.6	42.9	▲ 14.3	0.0	42.9	57.1	↓	▲ 57.1	▲ 28.5	0.0	38.1	61.9	↓	▲ 61.9
受注残高	11.3	40.8	47.9	▲ 36.6	6.8	24.6	68.6	↓	▲ 61.8	▲ 44.5	9.1	27.9	63.0	↑	▲ 53.9
製造業	9.9	37.4	52.7	▲ 42.8	3.8	16.0	80.2	↓	▲ 76.4	▲ 51.6	6.7	22.1	71.2	↑	▲ 64.5
繊維	9.1	31.8	59.1	▲ 50.0	8.3	4.2	87.5	↓	▲ 79.2	▲ 54.5	8.7	4.3	87.0	↑	▲ 78.3
機械	14.3	21.4	64.3	▲ 50.0	3.6	14.3	82.1	↓	▲ 78.5	▲ 64.3	3.6	28.6	67.9	↑	▲ 64.3
眼鏡	11.1	44.4	44.4	▲ 33.3	0.0	0.0	100.0	↓	▲ 100.0	▲ 44.5	0.0	10.0	90.0	↑	▲ 90.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	↓	▲ 100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	↑	▲ 50.0
その他	9.1	40.9	50.0	▲ 40.9	2.4	28.6	69.0	↓	▲ 66.6	▲ 50.0	9.8	29.3	61.0	↑	▲ 51.2
非製造業	12.2	42.9	44.9	▲ 32.7	8.4	29.1	62.6	↓	▲ 54.2	▲ 40.0	10.3	30.9	58.8	↑	▲ 48.5
建設業	18.0	45.9	36.1	▲ 18.1	12.0	44.0	44.0	↓	▲ 32.0	▲ 28.3	16.2	31.1	52.7	↓	▲ 36.5
各種サービス業	7.7	50.0	42.3	▲ 34.6	2.8	22.2	75.0	↓	▲ 72.2	▲ 50.0	5.6	27.8	66.7	↑	▲ 61.1
卸・小売業	9.3	29.6	61.1	▲ 51.8	7.5	12.5	80.0	↓	▲ 72.5	▲ 52.9	8.5	24.4	67.1	↑	▲ 58.6
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	25.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	↓	▲ 14.3	▲ 50.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0

業種別分類集計②

（単位；%）

四半期別	2020年1-3月期				2020年4-6月期						2020年7-9月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
製（商）品販売価格	15.0	72.1	13.0	2.0	7.7	73.8	18.6	↓	▲ 10.9	▲ 3.3	6.9	75.2	17.9	↓	▲ 11.0
製造業	12.0	78.0	10.0	2.0	3.1	83.5	13.4	↓	▲ 10.3	▲ 7.0	2.4	81.9	15.7	↓	▲ 13.3
繊維	14.3	81.0	4.8	9.5	3.8	84.6	11.5	↓	▲ 7.7	4.7	3.8	73.1	23.1	↓	▲ 19.3
機械	6.3	56.3	37.5	▲ 31.2	0.0	77.4	22.6	↑	▲ 22.6	▲ 18.7	0.0	90.3	9.7	↑	▲ 9.7
眼鏡	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0
化学	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0	80.0	20.0	↑	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	14.0	82.0	4.0	10.0	5.7	86.8	7.5	↓	▲ 1.8	▲ 2.0	3.8	81.1	15.1	↓	▲ 11.3
非製造業	16.4	69.2	14.4	2.0	9.7	69.3	20.9	↓	▲ 11.2	▲ 1.5	9.1	72.1	18.8	↑	▲ 9.7
建設業	26.4	60.4	13.2	13.2	8.8	75.0	16.2	↓	▲ 7.4	5.7	4.4	76.5	19.1	↓	▲ 14.7
各種サービス業	13.7	78.4	7.8	5.9	4.8	64.5	30.6	↓	▲ 25.8	3.9	6.5	72.6	21.0	↑	▲ 14.5
卸・小売業	12.9	65.9	21.2	▲ 8.3	14.9	64.5	20.7	↑	▲ 5.8	▲ 10.6	15.0	65.0	20.0	↑	▲ 5.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	→	▲ 12.5
不動産業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	88.9	11.1	↓	▲ 11.1	16.7	0.0	94.4	5.6	↑	▲ 5.6
原材料（仕入・資材）価格	32.7	58.9	8.4	24.3	18.8	67.8	13.4	↓	5.4	24.3	15.4	74.1	10.5	↓	4.9
製造業	35.6	54.5	9.9	25.7	19.7	67.7	12.6	↓	7.1	24.8	15.0	72.4	12.6	↓	2.4
繊維	33.3	61.9	4.8	28.5	28.0	68.0	4.0	↓	24.0	38.1	20.0	76.0	4.0	↓	16.0
機械	23.5	58.8	17.6	5.9	21.9	59.4	18.8	↓	3.1	23.5	15.6	71.9	12.5	→	3.1
眼鏡	55.6	44.4	0.0	55.6	8.3	91.7	0.0	↓	8.3	33.3	8.3	75.0	16.7	↓	▲ 8.4
化学	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0
その他	38.0	50.0	12.0	26.0	18.9	66.0	15.1	↓	3.8	20.0	15.1	71.7	13.2	↓	1.9
非製造業	31.3	61.1	7.7	23.6	18.4	67.8	13.8	↓	4.6	24.0	15.5	74.9	9.5	↑	6.0
建設業	48.4	46.9	4.7	43.7	26.0	66.2	7.8	↓	18.2	39.1	18.2	76.6	5.2	↓	13.0
各種サービス業	20.0	68.0	12.0	8.0	9.2	67.7	23.1	↓	▲ 13.9	4.0	13.8	76.9	9.2	↑	4.6
卸・小売業	26.2	65.5	8.3	17.9	21.8	64.7	13.4	↓	8.4	25.0	17.6	68.9	13.4	↓	4.2
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	→	▲ 12.5
不動産業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	92.9	7.1	↓	▲ 7.1	50.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
在庫	15.9	68.5	15.5	0.4	22.9	52.7	24.4	↓	▲ 1.5	▲ 6.7	15.3	63.3	21.4	↓	▲ 6.1
製造業	25.3	58.9	15.8	9.5	28.6	43.8	27.7	↓	0.9	3.1	19.8	53.2	27.0	↓	▲ 7.2
繊維	28.6	71.4	0.0	28.6	43.5	34.8	21.7	↓	21.8	19.0	36.4	31.8	31.8	↓	4.6
機械	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	22.2	48.1	29.6	↑	▲ 7.4	0.0	14.8	59.3	25.9	↓	▲ 11.1
眼鏡	22.2	77.8	0.0	22.2	20.0	30.0	50.0	↓	▲ 30.0	0.0	0.0	50.0	50.0	↓	▲ 50.0
化学	50.0	50.0	0.0	50.0	60.0	20.0	20.0	↓	40.0	0.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
その他	23.9	56.5	19.6	4.3	23.4	51.1	25.5	↓	▲ 2.1	▲ 2.2	19.1	59.6	21.3	↓	▲ 2.2
非製造業	10.3	74.4	15.4	▲ 5.1	19.9	57.4	22.7	↑	▲ 2.8	▲ 12.8	13.0	68.5	18.5	↓	▲ 5.5
建設業	11.6	79.1	9.3	2.3	13.7	74.5	11.8	↓	1.9	7.0	11.8	80.4	7.8	↑	4.0
各種サービス業	0.0	95.8	4.2	▲ 4.2	8.8	55.9	35.3	↓	▲ 26.5	▲ 16.7	5.9	64.7	29.4	↑	▲ 23.5
卸・小売業	13.3	65.1	21.7	▲ 8.4	27.4	47.9	24.8	↑	2.6	▲ 21.7	17.1	61.5	21.4	↓	▲ 4.3
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	0.0	88.9	11.1	↑	▲ 11.1	▲ 33.3	0.0	88.9	11.1	→	▲ 11.1
雇用者	26.1	58.1	15.8	10.3	21.5	65.9	12.6	↓	8.9	15.6	8.5	82.6	8.9	↓	▲ 0.4
製造業	26.5	54.9	18.6	7.9	18.9	66.1	15.0	↓	3.9	8.8	4.7	80.3	15.0	↓	▲ 10.3
繊維	22.7	63.6	13.6	9.1	16.0	68.0	16.0	↓	0.0	4.5	0.0	96.0	4.0	↓	▲ 4.0
機械	29.4	35.3	35.3	▲ 5.9	21.9	59.4	18.8	↑	3.1	5.9	3.1	78.1	18.8	↓	▲ 15.7
眼鏡	22.2	66.7	11.1	11.1	25.0	50.0	25.0	↓	0.0	0.0	0.0	58.3	41.7	↓	▲ 41.7
化学	75.0	25.0	0.0	75.0	40.0	60.0	0.0	↓	40.0	25.0	20.0	80.0	0.0	↓	20.0
その他	24.0	58.0	18.0	6.0	15.1	73.6	11.3	↓	3.8	12.0	7.5	79.2	13.2	↓	▲ 5.7
非製造業	25.9	59.5	14.5	11.4	22.6	65.8	11.6	↓	11.0	18.6	10.0	83.5	6.5	↓	3.5
建設業	32.3	60.0	7.7	24.6	28.8	65.0	6.3	↓	22.5	27.7	12.5	86.3	1.3	↓	11.2
各種サービス業	30.4	46.4	23.2	7.2	25.0	55.0	20.0	↓	5.0	5.3	15.2	74.7	10.1	↑	5.1
卸・小売業	17.6	68.2	14.1	3.5	19.0	69.4	11.6	↑	7.4	16.5	5.8	86.8	7.4	↓	▲ 1.6
情報通信業	28.6	42.9	28.6	0.0	44.4	55.6	0.0	↑	44.4	57.1	11.1	77.8	11.1	↓	0.0
不動産業	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0	95.0	5.0	↓	▲ 5.0	28.6	5.0	90.0	5.0	↑	0.0
資金繰り	13.7	74.1	12.1	1.6	9.4	69.3	21.3	↓	▲ 11.9	▲ 2.5	8.7	65.1	26.1	↓	▲ 17.4
製造業	14.7	75.5	9.8	4.9	5.5	68.5	26.0	↓	▲ 20.5	▲ 2.0	5.5	60.6	33.9	↓	▲ 28.4
繊維	22.7	68.2	9.1	13.6	8.0	64.0	28.0	↓	▲ 20.0	▲ 4.5	8.0	40.0	52.0	↓	▲ 44.0
機械	11.8	76.5	11.8	0.0	3.1	75.0	21.9	↓	▲ 18.8	▲ 5.8	3.1	65.6	31.3	↓	▲ 28.2
眼鏡	22.2	77.8	0.0	22.2	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3	11.1	0.0	58.3	41.7	↓	▲ 41.7
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	↑	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0
その他	12.0	76.0	12.0	0.0	5.7	66.0	28.3	↓	▲ 22.6	▲ 2.0	5.7	66.0	28.3	→	▲ 22.6
非製造業	13.2	73.5	13.2	0.0	11.0	69.7	19.4	↓	▲ 8.4	▲ 2.7	10.0	67.0	23.0	↓	▲ 13.0
建設業	18.5	72.3	9.2	9.3	11.1	80.2	8.6	↓	2.5	9.2	9.9	71.6	18.5	↓	▲ 8.6
各種サービス業	16.1	67.9	16.1	0.0	10.1	62.0	27.8	↓	▲ 17.7	▲ 10.7	8.9	64.6	26.6	→	▲ 17.7
卸・小売業	8.2	75.3	16.5	▲ 8.3	10.7	66.1	23.1	↓	▲ 12.4	▲ 8.3	10.7	63.6	25.6	↓	▲ 14.9
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	12.5	87.5	0.0	↓	12.5
不動産業	14.3	85.7	0.0	14.3	9.5	76.2	14.3	↓	▲ 4.8	14.3	10.0	70.0	20.0	↓	▲ 10.0

地域別分類集計

（単位；%）

四半期別	2020年1-3月期				2020年4-6月期						2020年7-9月期				
	前期実績				今期実績						来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	12.8	35.5	51.7	▲ 39.0	6.8	21.3	71.9	↓	▲ 65.1	▲ 45.0	10.4	29.2	60.4	↑	▲ 50.0
福井地区	11.8	32.4	55.9	▲ 44.1	5.1	16.9	77.9	↓	▲ 72.8	▲ 38.6	7.7	26.2	66.2	↑	▲ 58.5
坂井地区	21.1	26.3	52.6	▲ 31.5	15.4	23.1	61.5	↓	▲ 46.1	▲ 52.7	11.5	34.6	53.8	↑	▲ 42.3
丹南地区	11.3	38.8	50.0	▲ 38.7	7.0	18.0	75.0	↓	▲ 68.0	▲ 47.5	15.0	29.0	56.0	↑	▲ 41.0
奥越地区	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	0.0	25.0	75.0	↓	▲ 75.0	▲ 58.3	0.0	41.7	58.3	↑	▲ 58.3
嶺南地区	10.9	41.8	47.3	▲ 36.4	6.0	33.7	60.2	↓	▲ 54.2	▲ 49.1	12.0	31.3	56.6	↑	▲ 44.6
売上（工事）高	15.0	33.4	51.6	▲ 36.6	7.7	19.8	72.4	↓	▲ 64.7	▲ 43.1	12.5	28.7	58.8	↑	▲ 46.3
福井地区	12.5	36.8	50.7	▲ 38.2	5.2	16.1	78.6	↓	▲ 73.4	▲ 38.1	9.9	25.0	65.1	↑	▲ 55.2
坂井地区	28.9	21.1	50.0	▲ 21.1	21.2	15.4	63.5	↓	▲ 42.3	▲ 47.3	17.3	30.8	51.9	↑	▲ 34.6
丹南地区	13.9	32.9	53.2	▲ 39.3	8.0	19.0	73.0	↓	▲ 65.0	▲ 43.0	17.0	31.0	52.0	↑	▲ 35.0
奥越地区	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	0.0	33.3	66.7	↓	▲ 66.7	▲ 41.7	0.0	33.3	66.7	→	▲ 66.7
嶺南地区	12.7	30.9	56.4	▲ 43.7	6.0	30.1	63.9	↓	▲ 57.9	▲ 52.7	12.0	32.5	55.4	↑	▲ 43.4
収益	14.9	35.4	49.7	▲ 34.8	6.3	20.4	73.3	↓	▲ 67.0	▲ 45.3	9.5	29.9	60.5	↑	▲ 51.0
福井地区	13.9	37.2	48.9	▲ 35.0	4.1	16.9	79.0	↓	▲ 74.9	▲ 40.0	7.2	27.3	65.5	↑	▲ 58.3
坂井地区	23.7	26.3	50.0	▲ 26.3	17.3	21.2	61.5	↓	▲ 44.2	▲ 50.0	9.6	32.7	57.7	↓	▲ 48.1
丹南地区	13.8	38.8	47.5	▲ 33.7	8.0	17.0	75.0	↓	▲ 67.0	▲ 52.5	16.0	29.0	55.0	↑	▲ 39.0
奥越地区	16.7	41.7	41.7	▲ 25.0	0.0	25.0	75.0	↓	▲ 75.0	▲ 33.4	0.0	33.3	66.7	↑	▲ 66.7
嶺南地区	12.7	30.9	56.4	▲ 43.7	3.6	31.3	65.1	↓	▲ 61.5	▲ 47.2	8.4	34.9	56.6	↑	▲ 48.2
受注残高	11.3	40.8	47.9	▲ 36.6	6.8	24.6	68.6	↓	▲ 61.8	▲ 44.5	9.1	27.9	63.0	↑	▲ 53.9
福井地区	10.9	37.6	51.5	▲ 40.6	6.4	22.9	70.7	↓	▲ 64.3	▲ 38.4	10.1	28.1	61.9	↑	▲ 51.8
坂井地区	22.7	36.4	40.9	▲ 18.2	9.7	22.6	67.7	↓	▲ 58.0	▲ 50.0	3.1	28.1	68.8	↓	▲ 65.7
丹南地区	9.4	46.9	43.8	▲ 34.4	8.3	20.8	70.8	↓	▲ 62.5	▲ 48.5	9.7	27.8	62.5	↑	▲ 52.8
奥越地区	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	42.9	57.1	↓	▲ 57.1	▲ 20.0	0.0	14.3	85.7	↓	▲ 85.7
嶺南地区	7.3	36.6	56.1	▲ 48.8	5.1	32.2	62.7	↓	▲ 57.6	▲ 56.1	10.3	29.3	60.3	↑	▲ 50.0
製（商）品販売価格	15.0	72.1	13.0	2.0	7.7	73.8	18.6	↓	▲ 10.9	▲ 3.3	6.9	75.2	17.9	↓	▲ 11.0
福井地区	14.7	73.6	11.6	3.1	10.8	69.2	20.0	↓	▲ 9.2	2.3	10.3	73.5	16.2	↑	▲ 5.9
坂井地区	18.9	56.8	24.3	▲ 5.4	6.3	75.0	18.8	↓	▲ 12.5	▲ 18.9	2.1	77.1	20.8	↓	▲ 18.7
丹南地区	18.7	69.3	12.0	6.7	7.5	75.3	17.2	↓	▲ 9.7	▲ 6.7	6.5	75.0	18.5	↓	▲ 12.0
奥越地区	16.7	75.0	8.3	8.4	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7	8.4	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
嶺南地区	6.3	83.3	10.4	▲ 4.1	1.5	81.8	16.7	↓	▲ 15.2	▲ 4.1	3.0	80.3	16.7	↑	▲ 13.7
原材料（仕入・資材）価格	32.7	58.9	8.4	24.3	18.8	67.8	13.4	↓	5.4	24.3	15.4	74.1	10.5	↓	4.9
福井地区	34.8	58.3	6.8	28.0	22.5	66.5	11.0	↓	11.5	27.2	19.2	70.3	10.4	↓	8.8
坂井地区	16.2	62.2	21.6	▲ 5.4	22.4	61.2	16.3	↑	6.1	▲ 2.7	8.2	81.6	10.2	↓	▲ 2.0
丹南地区	36.4	53.2	10.4	26.0	16.7	63.5	19.8	↓	▲ 3.1	29.9	16.7	68.8	14.6	↑	2.1
奥越地区	33.3	66.7	0.0	33.3	9.1	81.8	9.1	↓	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
嶺南地区	33.3	64.7	2.0	31.3	11.1	79.2	9.7	↓	1.4	25.5	11.1	81.9	6.9	↑	4.2
在庫	15.9	68.5	15.5	0.4	22.9	52.7	24.4	↓	▲ 1.5	▲ 6.7	15.3	63.3	21.4	↓	▲ 6.1
福井地区	15.3	68.5	16.2	▲ 0.9	22.8	53.1	24.1	↓	▲ 1.3	▲ 14.4	12.4	65.5	22.1	↓	▲ 9.7
坂井地区	33.3	58.3	8.3	25.0	33.3	46.7	20.0	↓	13.3	8.4	31.0	48.3	20.7	↓	10.3
丹南地区	15.5	67.6	16.9	▲ 1.4	25.0	47.6	27.4	↓	▲ 2.4	1.4	11.9	63.1	25.0	↓	▲ 13.1
奥越地区	14.3	85.7	0.0	14.3	11.1	66.7	22.2	↓	▲ 11.1	0.0	0.0	88.9	11.1	→	▲ 11.1
嶺南地区	7.9	73.7	18.4	▲ 10.5	16.7	60.0	23.3	↑	▲ 6.6	▲ 10.5	21.7	61.7	16.7	↑	5.0
雇用者	26.1	58.1	15.8	10.2	21.5	65.9	12.6	↓	8.9	15.6	8.5	82.6	8.9	↓	▲ 0.4
福井地区	25.5	61.3	13.1	12.4	24.5	63.5	12.0	↑	12.5	21.2	9.4	81.8	8.9	↓	0.5
坂井地区	34.2	47.4	18.4	15.8	19.6	70.6	9.8	↓	9.8	18.4	5.9	92.2	2.0	↓	3.9
丹南地区	28.8	55.0	16.3	12.5	19.2	68.7	12.1	↓	7.1	10.0	10.1	80.8	9.1	↓	1.0
奥越地区	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	16.7	58.3	25.0	→	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0	90.9	9.1	↓	▲ 9.1
嶺南地区	20.0	61.8	18.2	1.8	19.3	66.3	14.5	↑	4.8	12.7	7.2	79.5	13.3	↓	▲ 6.1
資金繰り	13.7	74.1	12.1	1.6	9.4	69.3	21.3	↓	▲ 11.9	▲ 2.5	8.7	65.1	26.1	↓	▲ 17.4
福井地区	17.5	73.0	9.5	8.0	8.9	71.4	19.8	↓	▲ 10.9	5.1	8.4	67.5	24.1	↓	▲ 15.7
坂井地区	18.9	73.0	8.1	10.8	10.0	66.0	24.0	↓	▲ 14.0	0.0	8.0	58.0	34.0	↓	▲ 26.0
丹南地区	11.3	76.3	12.5	▲ 1.2	7.0	70.0	23.0	↓	▲ 16.0	▲ 6.3	8.0	66.0	26.0	↓	▲ 18.0
奥越地区	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	0.0	58.3	41.7	↓	▲ 41.7	▲ 25.0	0.0	33.3	66.7	↓	▲ 66.7
嶺南地区	5.5	76.4	18.2	▲ 12.7	14.5	67.5	18.1	↑	▲ 3.6	▲ 12.7	12.0	67.5	20.5	↓	▲ 8.5

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	新幹線特需がなくなり、減収減益の見込み。
製造業	新型コロナウィルスによる観光部門の売上が90%減。いつ回復するかわからず困っている。また、県外からのバス観光がゼロになり、非常に景気が悪い。
製造業	第2波の事を思うと、不安でたまらない。でも、今出来ることをやるしかない。
製造業	売上減少による、資金繰りが困難。
製造業	新型コロナの影響で今現在注文が止まっている状況。注文があっても納期の延長や注文数の減少などが起きている為、7月以降の生産は不透明。業界についても、この先の見通しについて予想がつかない。あと1年くらいはこの状況が続くかもしれない。
製造業	働き方改革が一向に行われていない業界である。求人を出しても人が来ない。
製造業	卸売部門（量販店、スーパー）はあまり落ち込まないが、体験、観光バス、学校給食関係は皆無に等しい。
製造業	外出自粛の影響が製造業にも及びだしてきており、生産調整や稼働調整を行う企業が増加してきた。
製造業	最大のポイントが、取引先の大企業ですら先の見通しが立たない点です。大企業の動向に大きく左右される我々としては、先が見えないのが非常に苦しいです。
製造業	新型コロナウィルス感染症の現在の状況は全く予測不能。対応の方策が見いだせない。
製造業	自動車関連の業況について、サプライチェーンが世界的に結びついているので、今後、コロナウィルスが日本国内単独で収束しても、世界的に収束しないと販売回復が厳しいと感じます。また、コロナ収束後の世界的な人々のライフスタイルの変化による影響にどのように対応していくかが課題と感じています。
製造業	コロナウィルスに起因する消費低下が製造業に影響するようになってきた。設備投資を中止、または延期する取引先が増加し、今後の状況は不透明である。
製造業	コロナの影響が5月あたりから本格的に出てきており、受注が大幅に減少している。回復の時期はいつになるのかも不透明であり、資金繰り対応、社員の雇用の確保に万全を期す必要がある。
製造業	製造業（プラスチック）も4月後半ぐらいから受注減の影響が出てきたが、先の回復が全く読めないため、業況は判断できない。
製造業	世界全体の流れの低下により受注が減少と、取引先との打合せが出来ないために先に進まない。
製造業	コロナの影響の出口（回復時期、国内外経済活動の規模）の目途が立たない。
製造業	先行きの不透明さに不安を感じる。
建設業	国内メーカーの生産拠点の多くは中国に有る為、間接的に影響あり。
建設業	第2波、第3波と続くのが怖い。不景気に入ると思われる（しばらく）。
建設業	当社は建設業、特に公共工事主体であり、新年度以降の受注見通しについては不透明感（危機感）を持っている。
建設業	コロナ禍の影響と思われる設備投資の凍結や延期が今後拡大すると思われ、業種を問わず、悪化が懸念される。
建設業	多くの企業が不況となれば住宅産業は火が消える。来年は大きく落ち込みそう。
建設業	コロナの影響で民間の投資が少し押さえられている気がします。国が更なる景気対策を行って欲しい。
建設業	経済活動自粛要請の中、顧客動向については全くのマイナスであるという感覚はない。ただ、今後、当社主要顧客である個人消費者の給与の増減によっては、購買意欲に影響が出る。すると、業況にも少なからぬダメージを負うものと思う。
建設業	景気の回復について不安がある。消費マインドが下がってきていると感じる。
建設業	新型コロナ対策で国・県・市等支出が増えており、その影響で公共工事が減らされることを懸念している。
建設業	建設業界では受注と完工にタイムラグがある為、今後のコロナ関連の影響が読めない。
建設業	世界中に蔓延してしまった以上、経済にとんでもない悪影響が出るのは仕方がないが、恐怖を煽り立てる様なマスコミの報道はひどすぎる。ヒト、モノ、カネの動きが完全に止まったことを考えれば、リーマンショックよりも経済に与えたキズははるかに深く大きいと思うし、これからその影響は長く残ると思う。
建設業	設備投資の見直しや延期が相次いでいる状況で先行きが不透明。特にオリンピック開催が延期になり、投資計画が中止や延期など大幅に変わってきている状況です。建築物件も減少している中、低価格での受注情報や引き合いが発生している。今後この状態が長期化すると物件の取り合いによる価格競争に入り込む恐れがある。価格競争に巻き込まれないように手元資金を厚くしておく必要がある。
建設業	弊社のコロナの影響は少なからずサブコン（特殊構造事業部）にて起きましたが、土木・建築の元受工事には対象外で進めていました。また、そのサブコンを担当する部署では、テレワークを導入するなど、働き方に変化をもたらしました。
建設業	今後は公共工事も少なく、民間の仕事も期待できない。また、舞鶴若狭道の片側二車線化、国道8号線の工事がなかなか着工しない。そのために北陸新幹線（敦賀～大阪）の工事と舞鶴若狭道（小浜西～敦賀）区間の工事が重なる恐れがある。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
建設業	建設業はあまりコロナ禍の影響はないと思われます。2021年夏までは大型プロジェクト工事（北陸新幹線）等の受注が見込まれて業績は安定している。しかしながら、コロナ禍で国費が充てられる関係で来年からは公共事業費が削減されるのではないか危惧されます。
卸・小売業	スーパー、量販店への納品が多い当社は、新型コロナウィルスの感染の影響により4月以降、外出自粛、家食への移行で過去例を見ないオーダー増傾向にあり、特需を迎えている。ただ、その傾向は徐々に収まりつつある。今後、逆に需要の変化に伴い、通常の営業状況に戻っていくでしょう。また、働き方改革等、人件費の増加、雇用の確保等により、リベート等手数料アップの依頼で経営が圧迫されている。固定費、人件費、必要経費の増加に伴い、売上、経営の内容を問われる傾向がさらに加速しそうだ。
卸・小売業	先行きが不透明過ぎて予測が困難です。本業以外の事業（通信販売等）にも手を出したいが、現状で手いっぱいの状況で足踏み状態。
卸・小売業	コロナの今後が見通せないため、不安である。第2波、3波が心配。
卸・小売業	今回のように動きがとれなくて悪くなる経済状況は初めてで、先行き不透明ながら政府には良くやってもらっている。この後は消費、生活の面の心配があるので、そちらが改善すれば経済も戻るのではないか？そこを政府、県、市などでどのように見てもらえるのか注視したい。
卸・小売業	新型コロナウィルスの影響はこれからが心配です。いつまで続くのか、今後景気は戻ってくるのか、見通しが立たないところが大きな不安です。政府の様々な支援制度はありがたいですが、今後結局は増税に繋がっていくと思われます。
卸・小売業	コロナのせいで、めちゃくちゃです。衣料業界も落ちるだけ落ちたと思う。復活はない。ネットを伸ばすしかない。
卸・小売業	全般の客足が停滞しており、長いトンネルを歩いている状態である。経営が体力を消耗している。合理化や経営削減に努力している。
卸・小売業	市場を見ると中国依存度が高い事を改めて思い知らされた。日本は労働力、技術全て奪われ、今では他国から貧困国同様の扱いをされるようになった。海外へ行っても日本の物価が異様に低いのが何よりの証拠である。この先は自社としてどこにも依存せず自力で存続させるビジネスを構築しなければ生き残ることは出来ない。
卸・小売業	新型コロナウィルスの前の消費増税に大きく影響を受けた事、そこにコロナウィルスで経済活動が全面ストップしてしまったこと。これは世界的大恐慌となるから、経済の回復には3年位かかると思われる。まず、国内消費を高めるために、政府は財政援助して、国を挙げて消費を高める政策を、年間100兆円規模で拡大政策を実行して欲しい。それと、消費税を2～3年ゼロにしていけば国内景気が良くなる。日本の借金問題のウソを実証することが出来るのは、今この時と思う。
卸・小売業	やはりコロナウィルスの影響により、多くの業界で悪化している。新規事業への支援や他県・異業種とのマッチングに力を入れていって欲しいと考える。
卸・小売業	新型コロナウィルスの今後の影響は、今まで経験がない為、予想が出来ない。1年くらいは悪いのではないかと思う。生産の方は～5月までは既受注分であまり影響は出なかった。しかし、6月以降の受注は全く入ってきておらず、厳しい状況が予想される。
卸・小売業	コロナの影響がいつまで続くか心配だ。数年間は売上が回復しない感が有る。既存以外でのお客さん、売り場の確保をしないといけない。
卸・小売業	対面営業（販売）が減少している間に、客の相当数は通販に流れている。
卸・小売業	今回のコロナの影響は今のところ売上、利益に影響はございません。周りの企業様は厳しいお話も良く耳にしており、6月以降はより厳しくなるというところもございます。コロナが原因（大部分）というのは良く分かるのですが、あまりにもそこにフォーカスされ過ぎるところがあるようにい感じます。企業体力は自社でしかつけられないと思いますので、毎期利益を積み上げ、内部留保を厚くすべきで、そうした企業は影響を受けても、耐えられるのではないかと考えております。
卸・小売業	国内サプライチェーンの見直し強化必要。
卸・小売業	店舗や工場の新築が一時ストップしている現場が出来てきています。今後、景気の後退により、ますます新築・改築が減ると思われます。
卸・小売業	消費増税と財政出動が必要になってきてると思われる。地方への交付も増加しないとすべての経済的な動向が下落すると思います。
卸・小売業	4月に入り大きく影響が出ている。コロナだけでなく、10月の消費税増税の影響も大きい。
卸・小売業	政府もメディアも全てコロナのせいにしているが、元凶は消費増税にある。
卸・小売業	新型コロナの影響で家食が増え、食品スーパーは売上増となった。
卸・小売業	カフェ部門はテイクアウトを強化し、通販部門をより強化するなどの対応をしていく。コロナによる影響は大きく、経済がもとに戻るのはかなり難しいと考る。会社の考え方や戦略全てを変えないと生き残ることは出来ない（どんな業種も）。
卸・小売業	景気は悪化しているのに人手は相変わらず不足している。
卸・小売業	全く未経験の展開の連続であり、近未来の見通しも立たないが、人員の維持が最重要と考えている。しかし、ストックもそうある訳でなく、不安が続いている。
卸・小売業	5月7日の休業要請明けから次第に客足は戻ってきており、6月現在では日によっては昨年よりも売り上げが良くなるという反動も見られる。県内に感染者がほぼいないという事で安心感（ゆるみ）が生じている。ただ、夕方以降の客引きは早く、家で晩御飯を食べるといった習慣が根付いている感じがする。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ③

業種	自由意見
卸・小売業	新型コロナウィルスに因る緊急事態宣言の為、先行きが見えない状況から消費マインドが低下している中、自動車販売業はメーカーの生産調整が影響し、販売が低迷。飲食、観光業とは遅れ、今期（2020年4月～）から自動車販売業は氷河期が続く。
各種サービス業	新型コロナの影響が大きすぎる。消費者心理が上を向き、治療薬やワクチンが出来るまで厳しさは続くと思います。規制を緩め、貨物輸送にも参入できるようにお願いしたい。Go To Travelキャンペーンなど不要。バス事業者への感染予防対策費を直接現金支給で早期にお願いしたい。キャンペーンは来年度でOK 県の休業協力金は店舗面積の問題で使えない。現実と大きく異なっている！！
各種サービス業	全体としては、当面業績は大幅に落ち込むが、新しい生活様式の（指向）の変化により、新たなサービス産業が生まれ、成長していくように思われます。これからの主たる市場（対象）となる消費者等が多く（量）を望まない質の高いサービス産業が育成されることと思います。
各種サービス業	消費マインドの低下を懸念
各種サービス業	飲食店舗はコロナ前と比較し戻ったとして5割かな。席数を減らしたので店舗としてはスキームが成り立たない。経済は需要と供給の具合で決まるので、端的に言えば店舗数（市場）の5割潰れればバランスすると思う。それまで体力勝負といったところかねー（泣）。第二波が来れば再び集団ヒステリーが起きて倒産は増加する！
各種サービス業	海外向けの港へ出荷する品が減少しており、今後どこまで回復するかが分からない。建設現場への出荷も、中止が相次いでおり、今後の建設計画の進み具合によっては、更に、建設資材の入出荷も少なくなる可能性が高くなってきている。
各種サービス業	テレワークによる生産性の低下が課題である。
各種サービス業	コロナの影響は出ているが、それ程でもない。決算まで9ヶ月あるが、昨対で10～20%減ぐらいではないだろうかと予想。資材購入費を大幅に下げて対応する予定。問9の「困難」は対比すれば「悪い」ぐらいの意味で答えた。短期的な影響はそれ程重視していない。長期的な経済状況や政治の方向性の変化には合わせていく必要があると考えている。まずはワクチンや対処約が出来るまで無事にすごすこと。
各種サービス業	4月を底に徐々に回復しつつある。
各種サービス業	訪問看護・介護事業は大きな影響は受けていない。しかし、感染者が発生した場合は状況が変わると思われる。
各種サービス業	飲食・観光・宿泊業が軒並みコロナで大打撃を受けている。今のところ建設業に大きな影響はないが、今後出てくる可能性大。当社も今のところ大きな影響はないが、関与先の業績悪化のあおりを受けて、値引き要請などで業績が下がる可能性がある。
各種サービス業	新型コロナウィルス感染症の影響で学校休校、外出自粛の中、地方公共交通機関として、国の通達のもと、コロナ対策を取りながら、鉄道、路線バスについて、定時運行を確保してきた。収入が多く減少する中、コストはさほど変わらず、収益的には厳しさを増している。
各種サービス業	一時的に悪化したものの、少しずつもとに戻りつつある。しかし、今後コロナ第2波3波と状況が悪化したりすると、経営状況は極めて厳しいものとなることが予想される。介護費用の引き下げ、改定などがコロナとともにされると非常に厳しい。今後の情報に常に注視し、対策を早め早めにとっていく必要があると感じる。
各種サービス業	弊社に於いては、北陸新幹線関連の荷役が平成29年9月から始まったが、本年6月でほぼ終了する。特殊案件であった為、今期の売上減少は致し方ないところ。コロナ禍の影響は徐々に出てくると予想するが、外部環境に左右される為、どの程度になるか想定できない。資金繰りに余裕があるので、地道に通常業務に専念していく。
各種サービス業	需要消滅復活の見通しが困難。
各種サービス業	新型コロナウィルスの感染が福井県内でゼロになっても、日本がゼロでも、以前のような景気に戻らない気がします。新しい仕事のスタイルを見つけないといけないと思います。資金がなくなる前に行動したいと思います。
各種サービス業	現政府のコロナ対策では中小企業はもたないところが多い。失業者急増、倒産数の激増。日本はもたない可能性90%。唯一日本を助ける方法、200兆円の紙幣印刷が必要と思料されます。
各種サービス業	これからコロナ禍として景気が左右される事業所は多く、1年以上は続くと思うが、飲食業に対しては、回復が早いと思い、いろいろと模索して新規事業で地元に貢献していける企業として頑張って進んでいます。
情報通信業	新型コロナウィルスの感染拡大が、今後の業績にどこまで影響があるのか注視したい。
不動産業	通販・ネット販売に押され厳しい。売上減少なのにコスト圧縮が困難。
不動産業	今回の新型コロナウィルスは天災だと思います。この危機をどう捉えるか・・・により、今後の方針が見えてくるように考えます。著名人の方の考え方を参考にしていきたいと思います。
不動産業	不動産賃貸業であり、駐車場収入が7割減（4月末）になった。アパートの退去が若干増えている。不動産投資に係る借入れが大きい。銀行の貸し渋りが発生すると、厳しい環境と言わざるを得ない。
不動産業	新型コロナウィルスによる企業活動への影響は想像以上のものである。特に人の移動がほぼないのでインバウンド需要が消滅していることが堪えている。回復の予想が出来ないので手当のしようがない。
不動産業	収束しても以前の水準まで回復するかはまだまだ見通せない状況。テナント向けの賃貸については、テナントさんは営業を開始したものの、客足は戻っていないため、引き続き賃貸は厳しいと思われる。